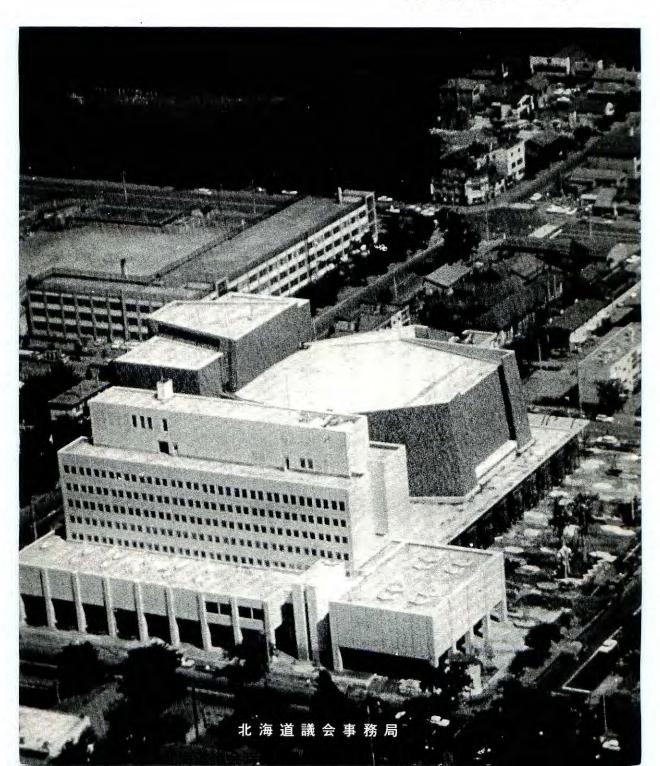
业海道議会時報

第23巻 第9·10号



(表紙写真説明)

北海道厚生年金会館落成

厚生年金保険制度における福祉施設の一つとして、道民をはじめ関係各方面から多大の期待を寄せられていた北海道厚生年金会館は、昭和44年9月に着工され、土地買収費を含めて約52億円に及ぶ建設費と2カ年の歳月を費し、東京、大阪についで3番目の施設として本年9月に落成、同月18日からオープンした。

この会館は、札幌市北1条西12丁目に、敷地面積1万1,916 ㎡をもって、地下1階地上6階のホール棟と地下1階地上8階のクラブ棟の二つから成り、建築面積7,800 ㎡、延べ面積3万1,850 ㎡で、外装は、クラブ棟がアルミシュラクロン焼付けカーテンウォール、ホール棟が磁器タイル張り及び一部吹付けタイルという洗練された近代的施設であり、規模としては全国一を誇っている。

また、施設面においても、最新の音響効果、照明設備を備えた2,300人を収容する大ホールをはじめ、結婚式場、会議室、宿泊施設、教養講座等を有し、文化、教養の場として今後大いに利用されよう。

なお、明年1月30日開催の国際オリンピック委員会総会の主会場にも予定されている。

(写真提供一道民生部保険課)

北海道議会時報第23巻第9·10号(昭和46年)

……第9・10号もくじ……

委員会の動き

議会運営委員会・・・・・ 1 常任委員会・・・・・・ 1 特別委員会・・・・・ 10 総合開発調査特別委員会 石炭対策特別委員会 札幌オリンピック冬季大会特別委員会 北方領土対策特別委員会

会 合

北海道東北6県議会議長会……13

資 料

道内主要政党及び道議会各会派役員一覧……14

8・9月のメモ

図書目録追録(15)

(昭和45年4月1日~昭和46年3月31日)

議会日誌

▶8月

- 2日 総合開発調査特別、石炭新政策調査小各 委員会
- 3 印 総務、厚生、商工労働、農務、文教林務、 北方領土対策特別各委員会
- 4日 建設委員会
- 5日 水産、企業会計決算特別各委員会
- 6日 農地開拓委員会
- 9口 総合開発調査特別委員会
- 12日 企業会計決算特別委員会
- 13日 札幌オリンピック冬季大会特別委員会
- 18日 公害対策特別委員会
- 20日 総務、企業会計決算特別各委員会、国立 医科大学設置に関する協議会
- 21日 石炭新政策調査小、公害対策特別各委員会
- 23日 公害対策特別委員会
- 24日 同
- 25日 企業会計決算特別委員会
- 26日 同
- 27日 石炭新政策調查小、企業会計決算特別各 委員会
- 28日 企業会計決算特別委員会
- 30日 公害対策特別、企業会計決算特別各委員 会
- 31日 同

▶9月

- 1日 商工労働、農務各委員会
- 2日 建設、北方領土対策特別各委員会
- 3 同 厚生、水産、文教林務、石炭新政策調查 小、公害対策特別各委員会
- 4日 総務委員会

- 6日 農地開拓委員会
- 7日 公害対策特別委員会
- 11日 同
- 13日 石炭新政策調査小、公害対策特別各委員 会
- 14日 総合開発調査特別、石炭新政策調査小、 公害対策特別各委員会
- 20日 石炭新政策調查小、公害対策特別各委員 会
- 21日 議会運営委員会
- 23日 農務、石炭対策特別、公害対策特別各委 員会

北海道議会時報第23巻第9・10号(昭和46年)

委員会の動き

議会運営委員会

- ○9月21日 午後1時8分、議会運営委員会室において開 議、午後2時10分散会、委員長 倉増 新八郎(自民)
 - ① 委員長から、企業会計決算特別委員及び副委員長の 変更並びに審議結果について報告。
 - ② 事務局長から、元議員川村善八郎氏(8月11日)、 坂東浩一氏(8月13日)、乾雄次郎氏(8月22日)、 鈴木源軍氏(8月24日)の逝去について報告。
 - ③ 第2回臨時会の招集日を9月27日、会期1日間とすることに決定。
 - ④ 臨時会のスケジュールは、知事の冷害状況報告の後、各会派から緊急質問を行ない、ついで、27人構成(自民15人、社会9人、道政ク、共産及び公明各1人)の冷害対策特別委員会を設置することに決定。
 - ⑤ 緊急質問の取扱いについて、竹内重雄委員(社会)、 本間喜代人委員(共産)及び合坪正三委員(社会)か ら意見の交換があり、委員長から応答。
 - ⑥ 第3回定例会の招集日を9月29日、会期を10月20日までの22日間とすること、予算特別委員会の審議は2分科会方式とすること、石炭問題に関する緊急質問等運営について理事会協議のとおりとすることに決定。
 - ② 総務部長から、知事の訪ソについて説明の後、訪ソ 目的等について、原清重委員(社会)、竹内重雄委員 (社会)及び本間喜代人委員(共産)から質疑及び意 見があり、総務部長から答弁、議長から応答。

(8) 武藤 正春委員(社会)から、副知事選任の報道と

議会の関連、冷害対策臨時会と第3回定例会の関連、 人事異動放送のあり方、理事会と本委員会の関係と質 問通告制の考え方等について 質疑及び意見があり、各委員から意見の交換、総務部 長から答弁、委員長から応答。

常任委員会

総務委員会

○8月3日 午前11時51分、第5委員会室において開議、 午後1時48分散会、委員長 佐藤 幹夫(自 民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した札幌市の指定都市に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長及び企画部長事務代理から、昭和47年度北 海道開発関係予算(非公共事業)要望主要事項につい て説明の後、

福島 新太郎委員(自民)から、山村振興事業の指定に関し、合併等による除外地域に対する考え方と除外されている理由等について、

佐野 法幸委員(社会)から、過疎債、医大等及び 運輸交通の所管部について、

越前谷 忠委員(社会)から、過疎地域等における 乗合パス路線の確保に関し、道の執行体制に対する考 え方、総合交通体系における過疎交通の位置づけにつ いて

質疑、意見及び要望があり、企画部長事務代理から答 ・

③ 総務部長から、機構改革の構想について説明の後、 佐野 法幸委員(社会)から、行政懇談会による行 政機構及び局制を検討する考えについて、

西尾 六七委員(自民)から、特に出先機関等の検 討方について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。

- ④ 道内における過疎対策の推進状況等の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ⑤ 西尾 六七委員(自民)から、医大の設置に関し、 設置場所の早期決定の必要性と考え方、関係者との話 合いの状況、3期計画及び国の方針の関連から、設置 に対する考え方の明示及び運動の展開の必要性につい て、

佐野 法幸委員(社会)から、8月中旬を目途に、 緊急に委員会招集の必要性について、

野村 光雄委員(公明)から、現地調査の必要性に ついて

質疑及び意見があり、総務部長から答弁、本件について協議のため午後零時51分休憩、午後1時3分再開、休憩中協議の結果、本件に関し、知事、議長に申し入れることの扱い方について委員長に一任することとした。

⑥ 野村 光雄委員(公明)から、塩素酸ソーダの散布 問題に関し、札幌営林局の強行散布に対する道の考え 方、国に対して意見具申の考え方について、

越前谷 忠委員(社会)から、医大の麻薬事件に 関し、新聞報道の事実の確認及び道の対処方針、具体 的な調査の必要性等について、

高木 正明委員(自民)から、麻薬事件に対する道 警の立場について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び道警総務部 長から答弁。

○8月20日 午後4時48分、第5委員会室において開議、 午後9時7分散会、委員長 佐藤 幹夫(自 民)

請願、陳情の審査

請 願

第1号 旭川市に国立医科大学設置の件(採択)

第2号 道東に国立医科大学設置の件 (保留)

第3号 深川市に国立医科大学設置の件(保留)

第7号 釧路市に国立医科大学設置の件(保留)

一般議事

- ① 委員長から、知事側から医科大学の設置に対する結論について報告があること、及び関係委員会の協議会開催のはこびとなったことについて報告。
- ② 野村 光雄委員(公明)から、医科大学設置に関し、 旭川市に決定したという新聞報道の経過及び両市長に 確認した経緯の有無、旭川市長の談話に対する見解に ついて、

佐野 法幸委員(社会)から、これまでの経過における道理事者の態度と本問題に対する見解、報道機関等に対する対処の適否及びこれらに対する見解、本日午前中の審議会の経過及び知事の出席方について、

西尾 六七委員(自民)から、報道機関等との関連 について、

越前谷 忠委員(社会)から、報道機関と議会に対する理事者側の体制について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁があって、議 事進行の都合により午後5時30分休憩、午後5時41分 再開し、知事から、医科大学の設置に関し学識経験者 の意見等を聴取し、第1校を旭川市に決定した旨を説 明の後、

佐野 法幸委員(社会)から、全道的世論により決定する必要性、聴取した意見のうち特徴的なものの有無、地区決定の経過と知事の所信、残された地域に対する見解、道東における設置位置に対する考え方と指向性をもたせる必要性、釧路市立病院を地域センター病院として活用整備する構想及び医療体制の整備、請願の取扱い方について、

野村 光雄委員(公明)から、道東地方の医療体制

の整備、全国的にみて誘致運動の立遅れの程度、医大 の規模について、

塚本 肇委員(社会)から、決定の段階における基 礎的考え方と道東との比較の有無、2校日の考えにつ いて

作田 政次委員(自民)から、誘致期成会の発足の 時期、道東に医大を設置する目途、道議会における協 力体制の形態、早急な準備会の設置について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁、委員長から応答、ついで、

越前谷 忠委員(社会)から、旭川市に決定した経 過、道東に対する考え方について

質疑中、理事者側から不規則発言があり、越前谷忠委員(社会)から不規則発言に対する措置要求があって午後6時53分休憩、午後8時38分再開、樫原副知事から陳謝の表明があり、引き続き、

越前谷 忠委員(社会)から、道東の設置位置の明確化及び調査費等前向きに実施することの考えについて

質疑及び意見があり、知事から答弁の後、委員長から 国立医科大学の設置に関し、知事の所信表明のとおり 了承することについてはかり、異議なくこれを了承。

- ③ 委員長から、国立医科大学の誘致促進に関し、要望書の提出についてはかり、佐野 法幸委員(社会)から、総合開発調査特別委員会、厚生、文教林務各委員会等と意見調整されたい旨要請があって、異議なくそのことを決定。案文等については、委員長に一任することとした。
- ④ 国立医科大学の誘致促進に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 国立医科大学設置に関し、関係委員会の協議会に対 する本委員会の経過報告文については、委員長に一任 することとした。
- ○9月4日 午前11時8分、第5委員会室において開議、 午後零時10分散会、委員長 佐藤 幹夫(自 民)

請願、陳情の審査

陳 情

第2号 亀田町を亀田市とすることについての件 (採択)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した国立医科大学の誘致促進に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。関連して、総務部長から、その後の経過等について説明。
- ② 越前谷 忠委員(社会)から、亀田町の市制施行に

関する現地調査の概要について報告、異議なくこれを 了承。

- ③ 総務部長から、札幌市の政令指定都市に関し説明。
- ④ 佐野 法幸委員(社会)から、運輸、交通機構に対する考え方、政令指定都市に伴う行政機構の考え方、市町村空港を道に移管する必要性、冷害、ドルショックに対する3定の予算規模と財政上の見通し、道事業の年次繰上げの必要性、行政区域に対する意見交換について、

越前谷 忠委員(社会)から、空港の所轄区分、ドルショックによる第3期計画の手直しの必要性について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び企画部長から答弁、委員長から応答。

⑤ 委員長から、国立医科大学誘致に関する中央折衝並 びに運輸、交通対策等の推進状況に関する道内調査の 実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施 時期、派遣委員等については、委員長に一任すること とした。

国立医科大学設置に関する協議会

(総務・厚生・文教林務・総合開発調査合同協議会)

- ○8月20日 午後9時28分、第1委員会室において開議、 午後9時55分散会、議長 杉本 栄一(自民)
 - ① 議長からあいさつの後、知事から、国立医科大学誘致の基本的な考え方及び旭川市に決定した経過について説明。
 - ② 佐藤 幹夫総務委員長(自民)から、総務委員会に おける医科大学設置に関する質疑並びに旭川市に設置 の請願を採択した旨及び今後の中央折衝等について経 過報告。
 - ③ 本間 喜代人委員(共産)から、完成の目途、誘致 運動の遅れた責任について、

岡田 義雄委員(社会)から、議会内の体制に対す る考え方について

質疑があり、知事から答弁、大石利雄副議長(社会) から応答。

① 議長から、国立医科大学設置の今後の推進について 協力方の要請があった。

厚生委員会

○8月3日 午後零時、第9委員会室において開議、午後 1時3分散会、委員長 宮本 義勝(自民)

請願、陳情の審査

清願

第14号 患者給食の大巾改善の件 (採択)

陳情

第7号 長期 入院患者 への 夏期生活保障金(見舞金)支給の件 (保留)

一般議事

- ① 民生部長から、保険医辞退の撤回について説明。
- ② 衛生部長から、小樽市及び室闌市における大気汚染 地区の保健衛生調査の概要について説明の後、

大石 利雄委員(社会)から、調査対象者を年齢的 に限定した経緯及び対象を拡大した場合の数値の変更 の有無と今後の配慮方について、

渡辺 和歌子委員(社会)から、調査の目的及び調 査後の措置について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

- ③ 昭和47年度厚生関係国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ○9月3日 午後2時10分、第9委員会室において開議、 午後3時20分散会、委員長 宮本 義勝(自 民)

請願、陳情の審査

請 願

第26号 リハビリー医学療法の社会保険全面適用の 件 (採択)

小野 秀夫委員(道政ク)から、保険点数との差額 負担の取扱い及び援助の必要性、理学、作業療法士養 成施設の必要性と通信教育の方法について、

本間 喜代人委員(共産)から、付添い料、材料費等の公費負担、作業療法の必要な患者数及び補助の考えについて、

岡田 義雄委員(社会)から、材料費等の公費負担 について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長及び民生部長か ち答弁。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和47年度開発予算の 要望及び国立医科大学誘致に関する中央折衝の経過に ついて報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 民生部長から、北海道厚生年金会館の落成並びに樺 太**墓**参の実施について説明。
- ③ 委員長から、道内における民生、衛生事情及び施設の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 山元 ミヨ委員(自民)から、冷害に対する民生サイドの実態調査の時期、保護条件の緩和方法や対象数について、

小野 秀夫委員(道政ク)から、園児の無断外出と

国鉄等との連けい、ボランティア活動としてのベスト ハウス設置の考えについて、

山家 勇委員(社会)から、過疎、過密地域における民生委員の処遇改善について

質疑、意見及び要求があり、民生部長から答弁。

商工労働委員会

○8月3日 午前11時、第2委員会室において開議、午後 零時44分散会、委員長 改発 治幸(社会)

一般議事

① 砂原 清治変員(社会)から、(1)パートタイマーに 対する労働条件に関し、パートタイマーに対する労働 行政のあり方、最賃制適用業種と周知方法、(2)牛乳及 び灯油の値上げに関し、その後の経過、乳価に対する 道の立場と現在の価格形成の適否及び生産者価格に対 する見解について、

星野 健三委員(社会)から、企業倒産に関し、選 別融資の現状と指導の状況、事前の倒産防止措置及び 適正な指導方について、

西村 慎一委員(自民)から、関連倒産数及び融資 後の追跡調査の有無、凶作による企業への影響と対策 について、

山科 喜一委員(共産)から、乳価に関し、メーカーごとの卸売り価格と小売り価格、値上げに対する道の考え方、関連倒産防止融資制度の見通し、無保証融資限度引上げの考え、失対者知事贈与金の検討内容と見解について

質疑、意見及び要望があり、労働部長、商工部長及び 商政課長から答弁。

○9月1日 午後2時7分、第2委員会室において開議、 午後5時6分散会、委員長 改発 治幸(社 会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内の商工労働事情調 査の経過について報告書により報告、異議なくこれを 了承。
- ② 商工部長から、円の変動相場制移行等による本道輸 出に与える影響について、資料により説明の後、

山科 喜一委員(共産)から、中小企業輸出振興資金の融資利用度減少の改善策、試作品補助等の重点、融資の無利子の考え、ヘリボン作戦の沿岸貿易に与える影響について、

砂原 清治委員(社会)から、輸出関連産業の具体 的な救済策の緊急性、行政サイドによる試算につい て

小笠原 孝委員(自民)から、中小企業振興資金制

度の周知方及び申込み窓口の一本化、経営指導員の質 の向上と定数拡大の必要性について

質疑、意見及び要望があり、商工部長から答弁。

③ 小笠原 孝委員(自民)から、観光振興のための接 遇改善に対する指導と行政の一元化及び機構の強化、 観光客の安全確保策、学卒者の地元企業への定着措置 と学校への指導方、企業の本道進出に対する方策につ いて、

砂原 潜治委員(社会)から、(1)灯油の値上げに関し、道と石油連盟等との会談の内容と道の態度、値上げ幅の適否と価格協定の疑い、(2)牛乳値上げに関し、値上げ通告後の実情と折衝の内容及び道の態度、コスト構成の本州との格差に対する見解について、

村上 蜂明委員(自民)から、冷害に伴う中小企業 対策について、

桜井 勝広委員(社会)から、職安の公開求人、求職の場所の改善方、中高年齢層求人相談コーナーの設置、職安による大手、中小企業への労働力配分等の調整策、網走原生花園の遊歩道設置計画の適否、道関係の事業による地場産業振興の考えについて、

山科 喜一委員(共産)から、苫小牧東部工業基地の用地処分計画、支笏湖有料道路の無料開放の考えと 今後の有料道路の考え、中小企業融資の無利子の考え 方、松坂、東急デパートの札幌進出に対する見解、職 安から失対事業従事者への通知の適否について、

星野 健三委員(社会)から、ガス事業に対する道の業務内容について、

武部 勤委員(自民)から、パートタイマーの実態 調査の内容について

質疑、意見及び要望があり、商工部長、労働部長及び 企業局長から答弁。

農 務 委 員 会

○8月3日 午後2時40分、第7委員会室において開議、 午後4時53分散会、委員長 奈良 敬蔵(自 民)

請願、陳情の審査

請 願

第5号 消費者米価の物統令適用除外と米の買入制 限反対、生産調整奨励金道費上積みと生産 調整対策転換要求の件 (保留)

影山 豊委員(社会)から、物統令除外と米価の関連、全量買入れの必要性、農民努力に対する上積み措置の配慮、3期計画の食糧基地と減反政策の関連等について、

大平 秀雄委員(自民)から、基盤整備等への資金 投入の必要性、休耕補償のあり方について、 高橋 正四郎委員(自民)から、物統令除外及び買 入れ制限に対する国の考え方、生産体制の確立等につ いて、

先崎 照雄委員(社会)から、国の政策の欠陥と上 積み措置の必要性について、

大方 春一委員(社会)から、稲作転換の基本的問題点と道費措置の必要性について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁、尾崎豊委員 (道政ク)、若狭靖委員(自民)及び高橋鉱委員(公明)から議事進行発言があった。

一般議事

- ① 高橋 鉱委員(公明)から、さきに実施した北海道 農業の振興に関する中央折衝の経過について報告、異 議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、本年の気象及び農作物の生育状況と 農作業の進ちょく状況について説明。
- ③ 農務部長から、昭和47年度農業関係国費予算の要望 事項について説明の後、

新村 源雄委員(社会)から、田畑輪換高性能大型 乾燥調整用機械施設導入事業に対する考え方と体制の 整備について、

影山 豊委員(社会)から、稲作転換促進事業の補助率について、

大平 秀雄委員(自民)から、農業基盤総合整備バイロット事業の要求の必要性について、

大方 春一委員(社会)から、土地基盤、自由化、 国際化の対応等積極的対処方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

④ 委員長から、昭和47年度開発予算要望に関する中央 折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決 定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任 することとした。

本日聴取した陳情

農畜産物自由化阻止について 全北海道農民連盟

○9月1日 午後2時40分、第7委員会室において開議、 午後5時50分散会、委員長 奈良 敬蔵(自 民)

請願、陳情の審査

請 願

第5号 消費者米価の物統令適用除外と買入制限反対、生産調整奨励金道費上積みと生産調整 対策転換要求の件 (保留)

大方 春一委員(社会)から、物統令適用除外の妥当性、食管法の根幹にたった買入れ制限に対する考え方、生産調整策の積極的対処並びに道独自の考え方について、

新村 源雄委員(社会)から、生産と消費のアンバ

ランスについて

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

第17号 経営規模拡大農家安定化、金融措置の件

(取下げ)

一般議事

① 尾崎 豊委員(道政ク)から、さきに実施した昭和 47年度農業関係国費予算要望に関する中央折衝の経過 について報告の後、異議なくこれを了承。関連して、 農務部長から国費予算編成に関する要望について説明 の後、

影山 豊委員(社会)から、新酪農村建設について の基本構想、対象範囲について、

大方 春一委員(社会)から、米の転作の具体的施 策、学校給食事業の所管、農業近代化の融資利率等に ついて

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

② 農務部長から、主要農作物の作況について説明の 徐

尾崎 豊委員(道政ク)から、牧草の作況と実態との関連及び質的調査方について、

先崎 照雄委員(社会)から、青刈り希望に対する 扱い方及び早期措置方について、

影山 豊委員(社会)から、天災融資法、激じん災害法適用の見通し、冷害被害状況の確認及び共済金の早期支払い体制、霜害予防対策、冷害、貿易の自由化による生産調整の見通し、被災地帯への知事視察の考えについて、

大平 秀雄委員(自民)から、思いきった冷害対策 及び霜害に対する具体的指導方について、

新村 源雄委員(社会)から、古タイヤの値上りに 対する方策、従来の冷害対策との相違、北海道農業の 新方策に対する取組み方について、

若狭 靖委員(自民)から、今後の北海道の稲作に 対する考え方、農家の安定対策の必要性、農林省統調 の作況指数との相違について、

高橋 正四郎委員(自民)から、災害額決定に際し 牧草等慎重な対処方、濃厚飼料の確保方について、

石畑 久成委員(自民)から、寒農法の早期実現及び総合施設資金の改善に対する検討方について、

大方 春一委員(社会)から、米の生産調整と冷害の明確な区分の必要性、農業会議諮問の農業分担と農林省の農業地図との関連、米生産調整奨励金残額の早期支払い方、農協の経営不振に対する考え方、低品位米の政府買上げ措置、万全な飼料確保方、臨時議会招集の考え方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 委員長から、道内農作物の作況調査の実施並びにこれに伴う中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委

員長に一任することとした。

④ 先崎 照雄委員(社会)から、産炭地振興事業としての養豚事業推進に対する考え方及び出資等積極的な対処方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○9月23日 午前11時21分、第7委員会室において開議、 午後1時12分散会、委員長 奈良 敬蔵(自 民)

一般議事

- ① 新村源雄委員(社会)、高橋正四郎委員(自民)、 大平秀雄委員(自民)、影山豊委員(社会)及び大方 春一委員(社会)から、さきに実施した冷害による農 作物被害状況の調査の経過についてそれぞれ報告、異 議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、冷害等による農作物の被害状況及び 主要措置状況について説明の後、

新村 源雄委員(社会)から、救農土木事業のあり 方、集乳路線の整備、長期展望にたった本道農業のあ り方と位置つけ及び拔本的負債整理対策の検討方につ いて、

石畑 久成委員(自民)から、負債整理恒久対策と しての金融制度改善の必要性について、

影山 豊委員(社会)から、救農土木事業の労務賃 金額、具体的な作況指数の明示と統調との格差、天災 法等の指定外町村の取扱いについて、

大平 秀雄委員(自民)から、本道農業のあり方のうえにたった対策の必要性について、

大方 春一委員(社会)から、平均反収に対する上 置き幅とその作況指数、牧草の品質低下に対する考え 方について、

先崎 照雄委員(社会)から、冷害に対する道の基本姿勢について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

本日聴取した陳情

大豆の基準価格、馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の生産 流通価格対策並びに昭和46年冷災害対策について

北海道農業協同組合中央会

建設委員会

○8月4日 午前11時21分、第4委員会室において開議、 午後1時4分散会、委員長 髙橋 辰夫(自 民)

-- 般議事

① 合呼 正三委員(社会)から、さきに実施した地方空 港整備促進に関する中央折衝の経過について報告の 後、湯田倉治委員(社会)から、千歳空港に対する政 務次官との話合いの内容、運輸行政の所管部、空港行 政に関し、総務委員会と合同審査の必要性について発 言、委員長及び合坪正三委員から応答があって、異議 なく報告を了承。

- ② 土木部長から、8月2日発生の浦河沖地震による被害状況について説明。
- ③ 委員長から、道内における土木、建築事業の調査の 実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施 時期、派遣委員等については、委員長に一任すること とした。
- ④ 土木部長及び建築部長から、昭和47年度北海道開発 予算の要求内容について説明の後、

鈴木 誠二委員(社会)から、土木事業の事業量と 金額との関係、浴室付き住宅の要求内容について、

湯田 倉治委員(社会)から、伸び率の鈍化に対する見解、要求項目中の重点事業、道路の危険カ所整備、十木工事の実施方法について、

藤井 猛委員(自民)から、女満別空港と奥尻空港の整備に関する要求内容と将来展望にたった計画の必要性、道路の危険カ所の整備の見通し、土木事業中、1カ所当り最高工事費の見込み額について、

渡辺 省一委員(自民)から、負担率改訂の場合における道の地元負担の関係、予算要求の際、物価上昇等の 第入の有無、要求額に対する道の義務負担額について 質疑、意見及び要望があり、土木部長及び建築部長か ち答弁。

⑤ 建築部長から、道営高層公営住宅新築工事に関する 専決処分について説明の後、

湯田 倉治委員(社会)から、1戸当りの面積及び 家賃、所得額との関連について

質疑、意見及び要望があり、建築部長から答弁。

⑥ 土木部長から、苫小牧圏の市街化区域及び市街化調 整区域の設定について説明の後、

合呼 正三委員(社会)から、苫小牧東部のマスタープランによる工場配置の考え方及び市町村との連けいたついて

湯田 倉治委員(社会)から、今後の線引き作業の 進度の報告方について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

○9月2日 午前11時15分、第4委員会室において開議、 午後零時55分散会、委員長 高橋 辰夫(自 民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した釧路、根室支庁管内建 設事情調査の概要について報告書により報告、異議な くこれを了承。
- ② 委員長から、さきの委員会において要求のあった

「道路危険カ所」に関する資料の提出があった旨を報告。本件について土木部長から説明の後、

藤井 猛委員(自民)から、被害の発生場所、45年 度の実施額並びに46年度予算額、全体についての対 策、47年度予算要求内容について、

湯田 倉治委員(社会)から、落石事故の損害賠償 と民事上の責任について、

合坪 正三委員(社会)から、路肩の軟弱による事故の責任について、

石川 十四夫委員(道政ク)から、大夕張清水線の 事故内容と現場に対する手当、危険カ所の早期解消方 について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

- ③ 委員長から、石狩、空知及び上川支庁管内建設事情 調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決 定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任 することとした。
- ① 土木部長から、札幌新道第2工区及び室蘭新道の用 地先行取得について説明の後、

笠島 保委員(社会)から、両新道の1㎡当りの単価、土地実態と地価変化の的確な把握と開発利益追求の必要性について、

湯田 倉治委員(社会)から、土地ブローカーの介 入と土地先行取得に関する見解について、

合坪 正三委員(社会)から、室蘭新道の有効幅員 及び都心を通る国道の資料について、

岩本 政光委員(自民)から、都心部と周辺部の中間部における都市計画上のあい路、都市に対する基本的対策の考え方について、

藤井 猛委員(自民)から、広域行政の観点から担 当副知事をおく必要性について

質疑、意見及び要求があり、土木部長から答弁、委員 長から応答。

⑤ 笠島 保委員(社会)から、道内拠点都市の総合的 ビジョン作成の必要性、分析、総合の技術者の確保及 び独立課新設等体制の整備、現状の都市対策の認識と 今後の方策、重層道路の研究及び用地取得のあり方、 職住近接等再開発の考え方、ドルショック等による住 宅、道路、河川、港湾等各5カ年計画との関連、道内 建設業者育成の実態及び道内外大手業者の下請の実態 について、

川尻 外治委員(自民)から、ドルショックによる 今後の道のあり方、国に対する措置と予算計上の考え 方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長及び建築部長か ち答弁。

農地開拓委員会

○8月6日 午後零時40分、第3委員会室において開議、 午後1時20分散会、委員長 笠井 幸衛(社 会)

一般議事

① 農地開拓部次長から、昭和47年度道開発予算要望の 概要について説明の後、

堀田 毅委員(自民)から、公害防除特別土地改良 事業の要求場所と事業内容、鉱毒対策事業の要求場所 について

津川 直一委員(道政ク)から、直轄分の要望額、 広域関連農道整備事業の内容について、

奥野 善造委員(自民)から、融資条件の緩和に対する大蔵、農林両省の考え方、総合資金制度活用の必要性にたった折衝方について

質疑、意見及び要望があり、農地開拓部次長及び耕地 計画課長から答弁。

- ② 委員長から、さきに要求のあった土地改良区に対する市町村助成状況調の資料提出があった旨を報告、農地開拓部次長から説明。
- ③ 道内における農地開拓事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ○9月6日 午後3時5分、第3委員会室において開議、 午後5時9分散会、委員長 笠井 幸衛(社 会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和47年度農地開拓関 係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書に より報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開拓部長から、昭和47年度北海道開発予算の開発庁、農林省の概算要求内容について説明の後、

奥野 善造委員(自民)から、道営以外の農道舗装 事業の有無について、

川崎 守委員(共産)から、篠津地区国営造成施設の維持補修額の妥当性、5カ年計画期間中の経費負担、用水路のアスファルトマット工法の適否について質疑及び意見があり、農地開拓部長、農地開拓部次長及び土地改良第一課長から答弁。

③ 農地開拓部長から、永山土地改良区の補助金不正事 件について説明の後、

松本 響委員(自民)から、土地改良区の財政難及 び事業量の増大化に対する所見、道営事業委託の適否 について、

川崎 守委員(共産)から、土地改良区施行工事に 対する道の責任範囲、工事検定のあり方と支庁執行体 制の適否等について、

藤井 虎雄委員(社会)から、詳細な事件内容の掌 握について、

奥野 善造委員(自民)から、工事に対する道の責 **任範囲について、**

小堀 秀次委員(社会)から、工事検定のあり方に ついて

質疑及び意見があり、農地開拓部長及び土地改良第一 課長から答弁。

④ 農地開拓部長から、主要農作物作況指数について説 明。

本日聴取した陳情

開拓者の負債整理について 登別町開拓農業協同組合

水產委員会

○8月5日 午前11時41分、第6委員会室において開議、 午後零時15分散会、委員長 佐々木 豊(自 民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要につい て報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部次長から、水産物の輪入自由化の動向につい て説明。
- ③ 水産部次長から、昭和47年度北海道開発関係予算要 望主要事項について説明の後、

野中 冨雄委員(社会)から、総合開発委員会に提 出された予算内容との関連について、

大内 三治委員(自民)から、道立栽培漁業総合セン ター制度化のため、試験研究の伸長の必要性について、 松浦 義信委員(自民)から、資源関発に対する措置 の必要性について

質疑及び意見があり、水産部次長から答弁。

- ④ 委員長から、昭和47年度水産関係国費予算に関する 中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに 決定。派遣委員、実施時期については、委員長に一任 することとした。
- ○9月3日 午前11時48分、第6委員会室において開議、 午後1時47分散会、委員長 佐々木 豊(自 民)

一般議事

- ① 原 清重委員(社会)からわが国漁業権益の確保及 び水産物自由化に関する中央折衝の経過について、吉 田繁雄委員(自民)から47年度国費予算等要望に関す る中央折衝の経過についてそれぞれ報告、異議なくこ れを了承。
- ② 水産部長から、水産物輸入自由化問題について説明

の後、

原 清重委員(社会)から、自由化による影響と交 渉の内容について、

野中 冨雄委員(社会)から、今後の方針と対策を 確立して折衝を重ねる必要性について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

③ 水産部長から、スワイガニ漁船の臨検問題について 説明の後、

松浦 義信委員(社会)から、日ソ漁業交渉のあり 力と道の自主的考えを国へ反映 させる 必要性につい て、

野中 富雄委員(社会)から、漁獲制限量到達の有 無と損害補償の考え、出漁強行による不測の事態に対 する措置、ソ連のカレイ等の漁獲規則の方針と道の対 策について、

武藤 正春委員(社会)から、警告に対する道の措 置と対策、関係機関への申入れ、監視船などの考え方 について、

時田 政次郎委員(社会)から、漁獲量到達まで操 業できる措置、鮭鱒の減船の動向について、

原 清重委員(社会)から、協定内容と臨検の目的 について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産部次長及 び漁業調整課長から答弁。

④ 松浦 義信委員(自民)から、三角水域で沈没した 第8幸漁丸のその後の状況及び救出漁船員の早期返還 方、抑留漁船員の帰還旅費の公費負担について、

武藤 正春委員(社会)から、出席説明員の範囲、 洋上医療対策について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

文 教 林 務 委 員 会

○8月3日 午後1時、第10委員会室において開議、午後 1時50分散会、委員長 青木 力(社会)

請願、陳情の審査

請 願

第8号 特殊学校の寄宿舎不燃化、宿日直廃止、警 (採択) 備員配置の件

第15号 除草剤散布反対の件 (保留)

能谷 克治委員(社会)から、塩素酸ソーダの安 全性、七飯町の事例に対する見解、散布を中止し原因 を究明する考え、留前市の補償の事例、営林局等への 申入れの内容と住民の反対との関連、専門家の意見聴 取の考え、土壌中微生物に対する実験の 有無に つい T.

亀井 忠衛委員(社会)から、七飯町の事例に対す る調査方法及びその資料、北大教授等の見解の聴取方 法、営林局への申入れの方法と内容、道の塩素酸ソー ダの購入、散布の実績に関する資料、反対地域での散 布事実の了知等について、

林 謙二委員(道政ク)から、北大助教授の見解の 対象、北海道農薬問題研究会の構成と性格について、

伊藤 弘委員(自民)から、除草剤使用と労働力不 足の関連及び使用基準の遵守について、

字川 源吉委員(自民)から、塩素酸ソーダの生体 反応データ及び慎重な取扱い方について、

高橋 賢一委員(自民)から、塩素酸ソーダの慢性 毒性について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

第19号 都市森林緑地基金制度創設の件 (保留)

第20号 都市緑化基準制定の件 (保留)

第24号 月寒保健休養林設置の件 (採択)

亀井 忠衛委員(社会)から、国有林に対する取扱 い、道独自で設けることの考え方及び早急な対策方に ついて

質疑及び要望があり、林務部長から答弁。

第30号 道立高等学校寄宿舎のおかれている状態改 善の件 (保留)

陳情

第8号 利尻、礼文国定公園の国立公園昇格の件 (保留)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和47年度国の文教施 策に関する要望のための中央折衝の経過について報告 書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 林務部長、教育長及び学事課長から、昭和47年度開発関係予算及び私学関係要望事項について説明の後、 渡部 労離委員(社会)から、私学助成の額と交付 税額、教育費の所得控除の内容、育英資金貸与月額の 引上げ額について

質疑があり、学事課長から答弁。

- ③ 委員長から、昭和47年度開発関係予算及び私学関係 施策の要望に関する中央折衝の実施についてはかり、 異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等につ いては、委員長に一任することとした。
- ④ 諏訪田 勝衛委員(社会)から、道立美術館の建設 計画と運営方法、高校生の夏休み中の指導、道立図書 館長発令の事前報告について 質疑及び意見があり、教育長から答弁。
- ○9月3日 午後2時13分、第10委員会室において開議、 午後4時37分散会、委員長青木 力(社会)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した昭和47年度林務及び私 学関係予算等要望のための中央折衝の概要について報 告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 委員長から、国立医科大学誘致に関する協議会を8月20日開催したこと、及び関係委員会合同による中央 折衡に正副委員長ほか1委員を派遣したこと、並びに 中央折衝の概要は報告書のとおりであることを報告、 異議なくいずれもこれを了承。
- ③ 教育長及び林務部長から、機構改革について説明。
- ④ 教育長から、中等教育振興協議会における学区制の 審議経過について説明の後、

伊藤 弘委員(自民)から、教育長の意見という新 聞報道の当否、札幌市周辺の取扱いについて、

他井 忠衛委員(社会)から、第2小委員会の結論の時期と報道との関連、中振協に対する原案提示の有無と審議の公開及び最終答申の見通し、公聴会の考え方、中振協の委員の発言内容と第2小委員会の議事録の有無、各層の意見を聴取のうえ検討方、札幌周辺の高校新設の要望状況について、

熊谷 克治委員(社会)から、中振協の審議と議会 との関連、最終答申後の実施方法、現場教員の意見聴 取の時期、入試科目の取扱い方について、

諏訪田 勝衛委員(社会)から、札幌学区の考え 方、中振協への諮問内容、私立高校に対する配慮について.

渡部 勇雄委員(社会)から、大学区制の弊害に対する認識と中間答申の内容で解決できるか否かの見解 について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

⑤ 林務部長から、昭和47年度道開発予算主要要望事項 並びに米国のドル防衛措置に関連し、合板業、インチ 製材業の受ける影響について説明の後、

伊藤 弘委員(自民)から、国・道有林の原木払下 げ基準価格に対する措置について 質疑があり、林務部長から答弁。

- ⑥ 委員長から、道内及び道外における文教林務事情の 調査実施についてはかり、異議なくそのことに決定。 実施時期、派遣委員等については、委員長に一任する こととした。
- ⑦ 熊谷 克治委員(社会)から、帯広三条高校の紛争 に関し、実態調査の結果と事実との相違及び経緯の妥 当性、新聞発行禁止と生徒処分の事実関係と道教委の 見解、処分の理由と調査の適否、再調査の時期と詳細 な調査方について、

渡部 勇雄委員(社会)から、関連して、十分な調 査の実行方について、

諏訪田 勝衛委員(社会)から、道立美術館に関し、 作業の進ちょく状況、候補地の考え方と諮問機関設置 の考えについて

質疑、意見及び要望があり、教育長、教職員課長及び 学校教育課長から答弁。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- ○8月2日 午後2時45分、第8委員会室において開議、 午後4時6分散会、委員長 奥野 善造(自 民)
 - ① 委員長から、国立医科大学の件については、議長並びに知事に申し入れた旨並びに誘致促進に対する中央 運動等については、関係常任委員会と協議のうえ、強力に促進したい旨を報告、異議なくこれを了承。
 - ② 企画部長事務代理から、昭和47年度北海道開発予算 主要要望事項について説明の後、

亀井 忠衛委員(社会)から、開発予算の補助額と 非公共の昭和46年度額の内容、要望事項に対する今後 の委員会の進め方について

質疑及び意見があり、企画部長事務代理から答弁、委員長から応答、西尾六七委員(自民)及び天谷平信委員(自民)から意見の交換があって、午後3時51分休憩、午後4時2分再開、昭和47年度開発予算要望事項に関する質疑を8月9日行なうことに決定。

- ○8月9日 午後2時48分、第8委員会室において開議、 午後5時17分散会、委員長 奥野 善造(自 民)
 - ① 企画部長から、昭和47年度北海道開発予算主要要望 事項について説明の後、

先崎 照雄委員(社会)から、ごみ処理施設の整備 に関し、補助率4分の1と市町村における負担の関連 及び強力な推進方、ツブ漁民に対する対策の必要性と 追加要求の考え、海岸保全整備事業の早期完了の必要 性と事業内容の資料、農道の舗装事業に関し平均6.5 %の進ちょく率で計画達成の可能性、老人医療の無料 化に関し、対象者年齢を引き下げて要求する必要性に ついて、

大方 春一委員(社会)から、資金計画の伸び率と物価上昇の関連から3期計画の達成の見通し、直轄事業の範囲と消化の可能性及び47年度における地方負担額の状況、地熱開発利用の必要性と要求の考えについて.

影山 豊委員(社会)から、47年度開発予算伸び率の 見通し、補助事業の増加に伴う過疎市町村財政に対す る道の対処方針、10割負担改訂に対する道の姿勢、海 岸保全事業の残延長と3期計画達成の見通し、河川緑 化の促進と河川敷地内建造物の調査との関連、ごみ処 理施設の補助率引上げの必要性、肢体不自由児施設を 要求する必要性、3期計画における図書館整備の見通 しと規模拡大の必要性について、 西尾 六七委員(自民)から、補助率改訂と事業量 増大との関連及び開発庁と打合せの前に委員会に提示 する必要性、単価アップに対する努力方について、

亀井 忠衛委員(社会)から、肢体不自由児施設の早急な設置方、保育所整備を充実する必要性、小児総合保健センターの5カ年計画達成の見通し、労災病院の設置カ所、交通安全施設の事業量の適否、公営住宅の第3期計画達成の見通しと構造住宅の考え方、河川緑地化事業の促進と永久建築物との関連、千歳新空港敷地の用地取得を国で施行する必要性について、

岡田 義雄委員(社会)から、道路の直轄事業に関し、前年比120.7%とした根拠及び実情に即した要求方について

質疑、意見、要望及び要求があり、企画部長から答弁、 委員長から、各委員の意見に対する配慮方を要請。

- ② 昭和47年度道開発予算要望に関する中央折衝の実施 についてはかり、異議なくそのことに決定、実施時 期、派遣委員等については、委員長に一任することと した。
- ○9月14日 午後零時、第8委員会室において開議、午後 1時10分散会、委員長 奥野 善造(自民)
 - ① 委員長から、さきに実施した国立医科大学誘致並び に昭和47年度道開発予算要望に関する中央折衝の経過 について報告書により報告、異議なくこれを了承。
 - ② 企画部長から、昭和47年度道開発予算要求について 説明の後、

大方 春一委員(社会)から、大雪縦貫道の中止に 対する見解について

質疑があり、企画部長から答弁。

③ 企画部長から、さきの委員会の海岸保全に関する答 弁保留事項について答弁の後、

先崎 照雄委員(社会)から、事業量拡大の必要性 について

質疑があり、企画部長から答弁。

- ④ 大規模工業基地 並 び に 石狩湾地域開発事務局長か ら、事業の概要について説明。
- ⑤ 委員長から、大規模工業基地並びに石狩湾地域開発の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑥ 大方 春一委員(社会)から、国鉄赤字路線の廃止 に関する総裁発言に対する見解及び国への要請方について

質疑、意見及び要望があり、企画部長から答弁。

石炭対策特別委員会

- ○7月20日 午後4時20分、第8委員会室において開議、 午後6時29分散会、委員長 池田 愈助(自 民)
 - 樫原副知事から、住友歌志内砿の災害事故に関し説明の後、

藤井 虎雄委員(社会)から、石炭鉱業安定の方針と今回の事故に対する判断、道の技術担当職員、ボーリングの適否、保安監督業務の労働省移管の必要性、 突出事故対策研究に対する道独自の予算化、遺族対策 の考え方について、

湯田 倉治委員(社会)から、保安行政の重点化、 災害遺児に対する手当の検討方、抜本的事故防止対策 の必要性と休業期間中の失業保険による措置の検討等 について、

山科 喜一委員(共産)から、道の警告に対する考え方、婦人、遺児、老人等の遺族対策、休業補償の範囲の拡大、労働者側の保安監督制度の考え、再建に対する生産偏重等について、

工藤 万砂美委員(自民)から、今回の事故による 再建の方向の変化、離山防止の方法、災害補償金引上 げの考え、中小企業金融対策、地元建設業者に対する 措置、国に対する要請の必要性について

質疑、意見及び要望があり、樫原副知事、商工部長、 労働部長及び民生部長から答弁、委員長から応答。要 望意見案の案文については、理事会に一任することと した。

- ○8月2日 午前10時34分、第2委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後4時54分散 会、小委員長 渡部 五郎(自民)
 - ① 今後の検討項目に対する協議のため午前10時35分休 憩、午後4時50分再開。
 - ② 委員長から、8月20日午前10時から協議会を開催し、石炭協会道支部及び道炭労から意見を聴取することをはかり、異議なくそのことに決定。意見陳述者等は団体にまかせること、休憩中協議した石炭の将来の位置づけ、生産体制確立のための方策、保安対策、石炭需要の確保対策、労働力確保対策、資金対策、鉱害防止対策、単価問題及び石炭経営のあり方の9項目について意見の聴取後、自由討議を行なうこと、協議会は非公開で行なうことに異議なく決定。
 - ③ 藤井 虎雄委員(社会)から、意見の取りまとめの 見通しについて

意見があり、小委員長から応答。

○8月21日 午前10時25分、議会運営委員会室において石

炭新政策調査小委員会を開議、午後4時56分散会、小委員長 渡部 五郎(自民)

- 石炭問題に関する協議会開催のため午前10時26分休 憩(休憩中、日本炭鉱労働組合北海道地方本部及び石 炭協会北海道支部関係者から意見の聴取並びに各小委 員との意見交換を行なった。)、午後4時55分再開し、 直ちに散会した。
- ○8月27日 午後1時12分、第2委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後4時30分散 会、小委員長事故のため臨時小委員長 藤井 虎雄(社会)
 - ① 臨時小委員長から、小委員長欠席のため、年長の故をもって小委員長の職務を行なう旨発言。
 - ② 石炭新政策に関する討議のため午後1時15分休憩 (休憩中、石炭の位置づけ及び経営体制のあり方について各委員から意見の交換)、午後4時20分再開。
 - ③ 石炭新政策に関する中央情勢の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、小委員長に一任することとした。
- ○9月3日 午前11時48分、第2委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後3時39分散 会、小委員長 渡部 五郎(自民)
 - ① 工藤 万砂美委員(自民)から、石炭政策に関する 中央情勢調査の経過について報告、異議なくこれを了 承。
 - ② 今後の議事の進め方について協議のため午前11時57 分休憩、午後3時35分再開、9月8日から10日まで各 小委員から提出された意見について討議、13日補足討 議、14日北海道産炭地振興対策協議会ほか2団体から 意見聴取することとした。
- 9 月13日 午前 9 時49分、第 2 委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後 零 時 20 分散 会、小委員長 渡部 五郎(自民)
 - 藤井 虎雄委員(社会)から、9月8日から3日間 行なった渡部、工藤、藤井、石川、山科各試案に対する検討結果並びに北海道炭鉱離職者雇用援護協会から聴取した労働力確保に関する意見について報告。保留事項等について討議のため午前10時25分休憩(休憩中、石炭の将来の位置づけについて討議)、午後零時17分再開、直ちに散会した。
- ○9月14日 午前10時5分、第5委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後3時45分散 会、小委員長 渡部 五郎(自民)
 - 石炭新政策に関する懇談会開催のため午前10時6分 休憩(休憩中、北海道産炭地振興対策協議会、北海道 商工会議所連合会及び北海道商工会連合会から意見の

聴取並びに各小委員との意見交換を行なった。)、午後 2時7分再開、聴取した意見について討議のため午後 2時8分休憩、午後3時42分再開、検討項目に産炭地 振興対策の1項目を加えることとした。

- ○9月20日 午前11時7分、第2委員会室において石炭新 政策調査小委員会を開議、午後3時45分散 会、小委員長 渡部 五郎(自民)
 - 石炭新政策に関する渡部試案について討議のため午前11時8分休憩(休憩中、渡部試案のうち、(2)生産対策について、(3)保安対策について、(4)需要確保対策について、(5)労働力確保について、(6)資金対策について、(7)公害対策について、(8)産炭地域振興対策並びに中小商工業者の救済措置についての7項目について討議)、午後3時43分再開、小委員長から、木委員会に対する中間報告について、小委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ○9月23日 午後2時14分、第8委員会室において開議、 午後4時9分散会、委員長 池田 金助(自 民)
 - ① 渡部 五郎小委員長(自民)から、小委員会における調査経過について中間報告の後、湯田倉治委員(社会)及び渡辺省一委員(自民)から、意見集約の見通し等について意見及び要望があり、小委員長から応答。
 - ② 委員長から、住友石炭鉱業㈱歌志内砿再建に関する 中央折衝の経過について報告書により報告、異議なく これを了承。
 - ③ 商工部長から、住友歌志内、奔別両砿の閉山の経過 について説明の後、

山科 喜一委員(共産)から、閉山決定した石炭資本に対する道のあり方、石炭産業に対する今後の見通しについて、

湯田 倉治委員(社会)から、深部開発のためにも 奔別砿を残す必要性について、

・大浦 貞助委員(社会)から、2山閉山に対する道の考え方について、

藤井 虎雄委員(社会)から、閉山解消のための道 独自の見解及び検討の考え、閉山による3期計画への 影響及び2,000万トン実現の見通しについて、

工藤 万砂美委員(自民)から、奔別、歌志内砿の現在の埋蔵量、閉山阻止に対する知事の姿勢、未亡人 更生対策について、

宇川 源吉委員(自民)から、私企業としての限界 と行政上の措置の必要性について

質疑、意見及び要望があり、商工部長、鉱政課長及び 労働部長から答弁。

④ 委員長から、住友歌志内、奔別砿の情勢により中央

折衝を行なうこと、石炭全国6団体代表者会議に委員 を派遣すること、産炭法改正に関する中央折衝を行な うこと並びに衆院石特委事情調査一行に要望すること をはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員、日程 等については、委員長に一任することとした。

札幌オリンピック冬季大会特別委員会

- ○8月13日 午前11時30分、第8委員会室において開議、 午前11時45分散会、委員長 岩田 徳治(自 民)
 - ① 昭和47年度オリンピック関係国費予算に関する中央 折衝並びに札幌冬季オリンピック大会競技施設の調査 の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派 遺委員等については、委員長に一任することとした。
 - ② オリンピック対策室長から、大会終了後の施設の利 用管理について説明。

北方領土対策特別委員会

- ○8月3日 午後2時45分、第8委員会室において開議、 午後2時49分散会、委員長 麻里 悌三(自 民)
 - ① 領対本部長から、昭和46年度の北方地域における墓 参及び望郷の家設置について説明の後、

桜井 勝広委員(社会)から、観光客に対する売店 等設置の適否について

質疑があり、領対本部長から答弁。

- ② 北方領土復帰並びに北方領土にかかわる国内行政措置に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく そのことに決定。実施時期、派遣委員等については、 委員長に一任することとした。
- ○9月2日 午後1時38分、第8委員会室において開議、 午後1時48分散会、委員長 麻里 悌三(自 民)
 - ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進並び に北方領土に係る国内行政措置に関する中央折衝の概 要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
 - ② 領対本部長から、北方地域における墓参について説 III.
 - ③ 委員長から、9月6日から3日間、根室支庁管内に おいて北方領土問題推進に関する調査の実施について はかり、異議なくそのことに決定。派遣委員について は、委員長に一任することとした。

注 公害対策特別委員会及び企業会計決算特別委員会に ついては、次号に一括掲載します。



北海道東北6県議会議長会

- ○9月8日 北海道において開催、次の事項について協議 し、関係方面に要望することとした。
 - 1 昭和46年度給与改訂実施財源の措置について
 - 2 公害行政従事技術職員の養成確保および監視測定体 制の整備充実について指導と援助について
 - 3 自然保護基本法(仮称)の制定について
 - 4 児童福祉施設に対する児童用採暖費の引上げについて
 - 5 地方コロニー制度の確立と財政援助について
 - 6 高等学校第二体育館建築事業に対する国庫補助制度 の新設について
 - 7 特殊教育教員養成課程(言語障害)の設置について
 - 8 中小河川の整備促進について
 - 9 日本海大陸棚資源の開発について
 - 10 過疎パスについての抜本的対策の早期樹立および現行補助制度等の充実強化について
 - 11 航空輪送の安全確保について
 - 12 大規模畜産経営の創設について
 - 13 牛肉輪入自由化の阻止について
 - 14 果樹共済法 (仮称) の制定について



道内主要政党及び道議会各会派役員一覧

					自			由			 2		主			—— 党							
																<i></i>							
会		長	本	名		武	同	副	部	長	西	田	春	子	同	副	本	部	長	吉	田	政	_
副组	<u></u>	長	箕	輪		登	同				鍵	山	コ	ウ	同					松	本		響
同			[; i]	橋	雄之	助	同				猟	鈉	春	枝	総/	合農		:進]委員	長	石	畑	久	成
同			天	谷	平	信	同				荒	Ш	敏	子	同			員		Ξ	上		勇
同			Ш	口	常	-	同	幹	事	長	坂	本	朥	子	同				ĺ	大	亚	秀	雄
同		1	佐	々木	: 利	雄	同	事	務局	長	伊	藤	キ ミ	Ľ.	Щ					京	谷	兼	_
同			福	島	新太	瓜	広	報	委員	長	松	湘	義	信	同北	七石。	上行	네크		大	久得	1 利	明
幹	F	長	神	部	俊	郎	同	副	委員	長	三	上		勇	16,		讨策	本部		滝	沢		勉
副幹	事	長	岛	田		薫	同				岩	本	政	光	同	副	本	部	長	ßriJ	部	恵三	
同		ľ	闁	村	慎		同				Щ	尻	外	治	同				j	武	部		勤
同同			東	रेता	典	後男	同				春	木	滑	ľΕ	同					Ш	端一	元	治
同			阿若	部狭	惠 三	奶 清	同				高	橋	笹	īļī	同温	疎交 〕	甬			Щ	下	亮	輔
同			伊	藤		弘	総	務	会	長	伊	藤		弘		5	可策	本部		西工	尾泗	六	七七
同			中	JH	イ	セ	同	副	会	長	佐	藤	幹	夫	同日	畄リ	4	部	攴	小一	沢	栄	古
1		長	岩	田	徳	治	同				池	田田	金	助	同日					工笹	藤井	万砂	美望
1	委員	長	局	橋	賢		同日				渡	辺	省	<u> </u>	同八	害対	笙.	* *	E	渡	部	£i.	郎
同			石	畑	久	戊	同政	路 :	周査会	≥ E	木大	村 内	劼三	志治	公同			部		位吉	田田	繁	雄
同 同		i	宮松	本浦	義義	勝信		副	会	長	松	浦	義	信	同	EH!J	4	વધ	12	村	上	彝	明
同			松吉	田田	教繁	雄	同				西	尾	六	七	同					笹	上 浪	幸	男
同			高	橋	源次		同				高	橋	正 四	郎	会	計	į	RI C	督	岩岩	本	政	
同			石	林		清	同				渡	部	Ŧī.	郎	同					西	尾	六	七
	委 員	長	作	田	政	次	同	التلكد	wee ant ⊨	. =	武	部	124	勤	同					大	橋	登	吉
	委員	長	伊	藤	知	則		を対) 副	策委員 委 員		麻	里 橋	悌 賢	三	議		숝	会	長	深	山	和	圀
同			藤	井	;	猛	同同	田川	安 貝	長	高島	11mi ⊞	興	薫	同	副	9	会	長	島	田	.11.	薫
同同			小大	笠 原 平	秀	孝雄	同				三	上		勇	同	策審	議:	禾日	E	東高	橋	典 正 四	俊郎
同			八松	本	ノオ	響!	同				营	_		進	同			安貝 員		回渡	部	五.	郎
道連青	年部	長	伊伊	藤		弘	党	紀	委員	長	堀	田		毅	同	721.1		,	~	阿阿	部	恵三	
同副	部	長	出	町	玉	義	同	副	委員	長	奥	野	善	造	同					西	尾	六	七
同幹	事	長	久	圕	康	弘	同				森		春		同					作	田	政	次
	幹 事	長	太一	田	善	啓	同				佐西	々 木 野		豊	同					Ξ	上		勇
		長	石	井 #	博	務立	同 教	育振 身	Ų			•	2	実ョ	同日				Ì	松	浦		信
同数』	宣 部	長計	川湊	井	清和	彦彦	同	华	特別委 委 日		l	元 苅子	ミ 政太		同同					西田田	村 苅子	慎 政太	
t .	計 監	- 1	松松	田	野	三	同	田山	女員	X			源			会対	策	委員	長	渡	辺	省	
	· 1 116.	,E3.	古古	岡	>4	透	同				武	部	1025	勤	同	正八副			- 1		沢	Ħ	勉
同			解号	淵	俊	之	}	民運	動本部	8長	高	橋	貿	_		員			- 1	विग	部	恵 三	
道連婦	人部	長	中	Ш	1	セ	同	副	本 部	長	奈	良	敬	蔵	同			監	1	作	田	政	次
同副	部	長	白	田	ナヲ	7	同				高	木	正	明	同					小	沢	栄	吉

日 本 社 会 党	公	明 :	党	民 社 党
執行委員長大矢 正	本 部 :	長 斎 藤	実	執行委員長 小平 忠
副執行委員長 岡田 義雄	副本部	長 相 沢	武 彦	副執行委員長 戸 部 卯 吉
同 関田 仲男	書 記 :	長 野 村	光 雄	同 望月 武義
書 記 長山下 策 雄	地方統制委員	長 笹 谷	博	同 南 道郎
書 記 次 長 関 根 建二	組織局	長 高 橋	鉱	書 記 長津川 直一
組 織 局 長 伊与部 年 雄	政策局	長 乙 川	節郎	政策審議会長 辰 田 義太郎
労 働 局 長 中 島 武 志	広報宣伝局:	長 田 畔	満	財務局長日詰豊作
農漁民局長野口希彦	庶 務 局 🖁	長 鯉 登	義 夫	総務局長日詰豊作
青少年局長中沢 健二	中央委員	員 宮 崎	正 義	組織局長川崎義之
国民運動局長 泊谷 裕夫	同	相沢	武 彦	選挙対策委員長 戸 部 卯 吉
地方政治局長 竹 内 重 雄	会 計 監 3	査 緒 方	博 愛	教 宣 局 長 戸 田 実津男
機関紙教宣局長 村 本 政 信	同		清次郎	議会対策委員長 名 畑 馨
婦 人 局 長 渡 辺 和歌子	地方統制委員		五 郎	労働対策委員長 (兼)辰 田 義太郎
政策審議会長 亀井 忠衛	同	柴 田	政 邦	農林対策委員長 宮 野 正 勝
道議会対策委員長 湯 田 倉 治	和 織 局 次]	1	俊 一	漁業対策委員長 長 沢 庄 太郎
選挙対策委員長 塚 本 隆	政策局次	1	徹	中小企業対策
財務委員長 原 清重	広報宣伝局次ま	}	長 和	青年学生対策 鎌 田 明 義
統 制 委 員 長 中 川 秀 夫	庶務局 次县	長 大 賀	操	
道議会議員会長 岡田 義 雄				国民運動対策 油 田 婦 排
同副会長竹内重雄				委員長 個 出 版 學 執 行 委 員 遠 塚 谷 信 男
同幹事長湯田倉治				
同副幹事長合坪 正三				i
				同 北村 丈司
日本共産党	道政	ク ラ [・]	プ	統制委員杉本宏恭
日本八座先	追以			l
委員長西館 仁	会 :	長林	謙二	l
同代理中川一男	, 幹 事 £	長 津 川	直 一	会 計 監 査 藤 本 定 司 同 - 泉 隆 夫
副委員長豊島 俊	会計 幹	事小野	秀 夫	
常任委员荒井 英二		ŀ		
同 五十嵐久弥				
同後藤 鉄治		}		
同 多田 光雄			ļ	
同 小落恒彦				
同 市山 吉次				
同阿部勘吾			Ì	
同 瀬戸川 元 信				
同 武藤和三郎				·
同 越前 小平				
同 越前 隆				
議員団長木南貫一				
幹 事 長本間喜代人				
事 務 局 長 田 川 一 雄				
		ļ		
<u> </u>			J	J

8月のメモ

- 2 ○增原防衛庁長官辞任。後任西村直己氏。
 - ○札幌市、区制施行に伴う名称、位置、所管区域を決定。7区、各区10~20万人。
- 3 ○民社党、第15回臨時大会開催。委員長春日一幸氏に 決定。
 - ○閣議、原子力白書を了承。開発利用急速に発展、核 燃料(濃縮ウラン)の確保が急務。
- 4 ○経済企画庁、45年度の国民所得統計(第2次連報) を発表。成長率9.7%、1人当り国民所得世界15位 前後。
- 5 ○厚生省、46年度の厚生年金保険積立て金還元融資と 国民年金特別融資を決定。江別市に市民会館、旭川 市にはプール。
 - ○労働省、本年学卒者の初任給調査まとめる。中卒2 万7,000円。
- 6 ○自治省、46年度モデル・コミュニティ地区を指定。 全国39地区、本道は深川市納内地区、1地区事業費 3,000万円。
 - ○苫小牧市議会、70歳以上老人医療費一律無料化を議 決。道内初。
- 7 ○環境庁、全国の河川、港湾の水質汚濁状況総点検結果を発表。汚染予想以上、本道では室蘭港で大量のシアン検出。
 - ○道、過疎特別対策まとめる。補助額浜益町ほか18町 村で9,000万円。
 - ○政府、空の安全緊急対策まとめる。自衛隊の覚書き 白紙に。
- 8 ○政府、国勢調査1%抽出集計結果を発表。老人ふえ、 子ども減る、年齢構成欧米型に。
- **9** ○ソ連・インド友好条約を締結。期限20年、侵略に共 同で対処。
- 10 ○閣議、公務員の第2次総定員削減計画を正式決定。 2万6,142人減らす。
 - ○佐賀地裁、佐教組事件行政訴訟判決。公務員争議、行 政罰も不当と新判例。
- 12 ○道選管、根室支庁道議選、知内町、雄武町議選の異 議申立てをそれぞれ棄却、却下を決める。
- 13 ○人事院、国家公務員の給与改訂勧告書を提出。アップ率11.74%、5月実施。
- 15 ○厚生省、44年度の国民総医療費をまとめる。総医療費2 兆1,519億円、1 人当り2万963円。
- 16 〇米大統領、経済政策の転換を発表。金、ドル交換一 時停止などドル防衛8項目。
- 18 ○道開発庁、苫小牧東部大規模工業開発基地の基本計画をまとめる。総額6,500億円。
- 19 ○厚生省、「45年簡易生命表」を発表。平均寿命の仲

- び頭打ち、男69.33歳、女74.71歳。
- ○知事、国立医大誘致第1候補を旭川市に決定。
- 20 〇ソウル、南北赤十字代表の初会談を板門店で行なう。
- 21 〇松村謙三氏死去。
 - ○道、46年度道開発功労賞の受賞者を発表。平塚常次 郎氏ほか4人。
- 24 ○閣議、札幌、川崎、福岡の3市を47年4月1日から 政令指定都市へ移行決定。
- 25 ○米国、輸入課徴金の実施細目発表。日本、綿製品の み免除。
 - ○運輸省、民間航空機訓練空域設定。全国に33カ所、 民間優先に。
- 27 ○農林省、8月15日現在の作況指数を発表。本道近年 にない冷害、作況指数58。
- 28 ○政府、円の変動相場制に移行を決定。事実上の平価 切上げ。
 - ○札幌通産局、米国の輸入課徴金の本道経済に及ぼす 影響についての調査結果を発表。 道内産業生産額 278億円の減。
- 31 ○大 蔵 省、8月 末現在の外貨準備高を発表。 125億 1,400万ドル、西独につぎ第2位。

9月のメモ

- 1 ○道、8月25日 現在の 道内主要作物の作況指数を発表。本道の冷害、戦後最大。
 - ○道、昭和46年北海道冷害対策本部設置。
- ウサハリン海域ズワイガニ漁船のソ連の臨検強化、ソ連が異例の警告。
 - ○国立医科大学北海道誘致期成会設立総会開催。会長 に掌垣內知事を選出。
- 3 ○閣議、円対策8項目の推進を確認。輸入制限の自由 化約10品目追加。
- 4 ○国鉄、ローカル線 193 線区の線別経営成績を発表。 道内ワースト・スリー美幸、白糠、深名線。
 - ○四国から関東地方にかけ異常潮位。
- 5 ○道南・道央で大雨被害、浸水 1,400 戸以上。
 - ○道派遣樺太墓参団、稚内を出発。
- 6 ○政府、中国の国連代表権問題で方針を決定。「逆重要」、「二重代表」に賛成。
 - 〇道中等教育振興協議会、「高校入学者選拔方法の改善」、「学区制の改編」について中間報告をまとめる。23の中学区に再編、入試科目は英語、国語、数学。
- 7 ○道、46年度道教育功績者 松本達姓氏 ほ か 9 名を決 定。
- 8 ○道、札幌市駅前通シンボルロードの道案を決定。2 年計画、6億円。
- 9 ○第8回日米貿易経済合同委員会、ワシントンで開催。
 - 〇農林省、農住団地建設の実施計画地域として江別市 など全国13地域を指定。
 - ○道庁赤レンガで爆発。「黒衛軍」のヘルメット遺留 品。
 - ○道、臨時庁議で経済緊急対策会議を設置。
- 10 ○警察庁、「総合交通体系における道路交通管理」を まとめる。
- 11 ○フルシチョフ前ソ連首相死去。
 - ○道、新産都市道央地区の現状をまとめる。投資額約 6,800億円、計画の94%。
- 13 〇社会保障制度審議会、医療保険制度の改革について の最終答申をまとめる。健保2本建てで適当。
- 14 ○中央公害対策審議会、初の総会。会長和達清夫氏選 出、9部会設置。
 - ○札幌通産局、変動為替相場制の本道経済に及ぼす影響の試算を発表。1,200億円の生産減。
- 15 ○10カ国蔵相会議ロンドンで開く。 ドル 切下げで対立。
- 16 〇日中国交回復促進議員連盟一行中国に出発。藤山団 長ほか21人。

- 〇成田空港用地、第2次代執行実施。機動隊員3人死 亡。
- 17 ○貿促議連道ブロック協議会第18回総会開催。
- 18 〇中央公害対策審議会、廃棄物の最終処分基準について答申。処理は企業の責任。
 - ○道地労委、教員ストに対する処分の取消しを命令。
 - ○札幌、北海道厚生年金会館落成式。
- 20 ○住友石炭鉱業、歌志内、奔別両鉱を全面閉山することを決定。労組に通告。
- 21 ○竹入公明党委員長、党本部前で暴漢に刺され重態。
 - ○道、45年道民所得推計結果を発表。 生 産 所 得 2 兆 5,141億円。
- 23 ○閣議、米国の輸入課徴金、変動相場制移行などで輸 出関連中小企業救済のための「当面の緊急総合対 策」を決定。合板などに低利融資。
 - ○道、冷災害による本道農作物の被害状況(15日現在) を発表。被害総額750億円余。
 - ○日本鉄道建設公団、青函トンネル工事実施計画を最 終決定。新幹線複線式。
 - ○46年度道スポーツ賞受賞者笠谷幸生氏ら7人、団体では今金町体育協会に決定。
 - ○第2回臨時道議会開会。会期1日間(冷害対策)。
- 27 ○天皇・皇后両陛下、ヨーロッパ御訪問に出発。途中 アンカレッジにて米大統領と会見。
- 28 ○通産省、わが国企業経営の情報化、システム化の現状 と問題点についての実態調査結果を発表。企業の系 列関係も変化。
 - ○札幌陸上交通審議会、札幌圏における都市交通のあり方について答申。都心部は地下鉄に。
 - ○内の浦科学衛生ミュー4S型3号打上げに成功。 「しんせい」と命名。
- 29 〇第3回定例道議会開会。会期22日間。
 - ○新潟地裁、阿賀野川河口附近で発生した有機水銀中 毒事件で原告側の主張をほぼ全面的に認め、被告昭 電側に支払いを命じた。

図書目錄

追 録 (15)

自昭和45年4月1日

至 昭和46年3月31日



北海道議会図書室

凡

- 1 本目録は、昭和46年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法 (N.D.C) によった。

昭和46年8月

北海道議会図書室

分類 目 次

000 総 記 27 010 図 書 館	500 エ 学・技 術39 510 土 木 エ 学
020 図書・書誌学 030 百 科 事 典	520 建 築 学 530 機 械 工 学
030 日 村 事 英 040 論文集・講演集・雑書	540 電 気 工 学
050 逐次刊行書・雑誌 060 学 会・博 物 館	550 海 事 工 学 560 採 鉱 冶 金 学
070 新聞・ジャーナリズム	570 化 学 工 業
080 叢 書・全 集 090 郷 土 資 料	580 製 造 工 業 590 家 事
070 74 12 34 47	
100 哲 学27	600 産 業40
110 哲 学 各 論 120 東 洋 哲 学	610 農 業・農 学 620 園 芸・造 園
130 西 洋 哲 学	630 蚕 系 業
140 心 理 学 150 倫 理 学	640 畜産業・獣医学 650 林 業
160 宗 教	660 水 産 業
170 神 道 180 仏 道	670 商 業 680 交 通
190 キリスト教	690 通 信
200 歷 史27	700 芸 術42
210 日 本	710 彫 刻
220 ア ジ ア 230 ヨーロッパ	720 絵 画・書 道 730 版 画
240 ア フ リ カ	740 写 真・印 刷
250 北アメリカ	750 工 芸
260 南アメリカ 270 オセアニア	760 音 楽・舞 踊 770 演 劇・映 画
280 仏 記	780 体育・スポーツ
290 地 理	790 諸 芸・娯 楽
300 社 会 科 学28	800 語 学42
310 政 治	810 日 本 語
320 法 律 330 経 済	820 中国語・東洋諸語 830 英 語
340 財 政	840 ドイツ 語
350 統 計 360 社会学・社会問題	850 フランス語 860 スペイン語
370 教 育	870 イタリア語
380 風俗習慣・民俗学 390 国 防・軍 事	880 ロ シ ア 語 890 その他諸国語
400 自 然 科 学39	900 文 学
410 数 学 420 物 理 学	910 II 本 文 学 920 中国文学・東洋文学
430 化 学	930 英 米 文 学
440 天 文 学	940 ドイツ文学 950 フランス文学
450 地 学 460 生物学・人類学	960 スペイン文学
470 植 物 学	970 イタリア文学
480 動 物 学 490 医 学・薬 学	980 ロシア文学 990 その他諸国文学
<u>12 1 % 1</u>	The second secon

北海道議会時報第23巻第9・10号(昭和46年)

北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行 所 発行年 判
H027	北海道総務部行政資 料室	北海道刊行資料目録第4号	北海道総務部 昭45 B5 116
H027	同	樺太関係文献総目録	同 " " 158
H027	同	北海道所蔵簿書件名目録 第2部	同 " " 142
H 027	北海道立図書館	北海道市町村部落史誌所在目録	北海道立図書館 " " 47
H029	同	逐次刊行物目録般の部-	同 昭44 " 57
H029	同	同 一図書関係の部一	同 昭43 " 24
H029	同	同 一新聞の部一	同 昭44 " 45
H029	同	北海道立図書館蔵書目録2	同 昭45 // 193
H029	北海学園大学図書館	北海学園大学增加図書目録 第7号	北海学園大学図書館 "" 257
H029	北海道放送事業局資 料調査部資料課	北海道放送資料総合目録 1970	北海道放送 " 209
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 昭和46年	北海道新聞社 " " 880
H070	同	北海道新聞縮刷版 昭和45年4月~昭和46年3月	同 A 4
H 210	北 海 道	新北海道史 第2巻通説1	北 海 道 昭45 A 5 902
H210	北方領土復帰期成同 盟•南方同胞援護会	沖縄・北方領土	北海タイムス社 ″ A4 260
H210	札幌市史編算委員会	札幌百年の歩み	札 幌 市 // A 5 553
H210	同	札幌百年の年譜	同 // // 149
H 210	高 城 重 吉	還れ北方領土	有 信 堂 " B 6 256
H211.2	羅臼町史編さん委員 会	羅 臼 町 史	羅臼町史編さん委員 "A5 859 会
H211.4	旭川市総務部市史編 集事務局	旭川80年のあゆみ	旭 川 市 " " 238
H211.4	東鷹栖町史編集委員 会	東鷹栖町史	東鷹栖町役場昭46 // 469
H211.5	美唄市史編さん委員 会	美 唄 市 史	美 唄 市 役 所 昭45 B 5 997
H211.5	渡 辺 茂	江 別 市 史 上巻	江 別 市 役 所 // A5 594
H211.5	同	同 下巻	同 " " 719
H211.5	沼田町史編さん委員会	沼 田 町 史	沼田町役場 "B5 845
H 211.5	滝川市郷土研究会	滝川小史 わがふるさと	滝川市郷土研究会 ″ B 6 300
H211.6	増毛町史編さん委員会	增 毛 町 概 史	增毛町役場 // A5 171
H211.7	市立室蘭図書館	室蘭港のパイオニア 6	市立室蘭図書館 " B 6 123
H211.9	脇 哲	歴史ドキュメント 千島と日本人	北 苑 社 " " 297
H289		天才アイヌ人学者の生涯	講談 社 " " 296
H289	获野吟子女史顕彰碑 建設期成会	荻 野 吟 子	瀬 棚 町 役 場 昭42 A 6 122
H302	北海道財務局	北海道概况昭和45年	北海道財務局 昭45 B 5 154
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録昭和45年	北海道総務部 // A5 539
H305	北海道企画部統計課	北海道統計要覧 昭和44年	北 海 道 " B6 121
H305	同	北海道統計書昭和43年版	北海道企画部統計課 " B5 259
H310.4	天 谷 平 信	私と議会	(著 者 発 行) 昭46 A 5 314
H 310.4	佐 藤 幹 夫	これからの北海道	KK 北海道通信社 昭45 A 5 96
H310.4	西村慎一	茨 道 一私の道政記録―	丸 文 曹 店 " B 6 214
H310.4	奥 田 二 郎	物語 町 村 金 五	北 苑 社 // A 6 241

記	! 뮹	編著者名	2	名	発	行	所	発行年	判	頁数
	310.4	佐野法幸	北海道開発と自治	н	北海	評	論 社	阳46	A 5	296
Н	314.8	北海道選挙管理委員会	選 挙 結 果 調	昭和45年執行	北海道 会	選挙管	理委員	昭45	B 5	143
Н	317.73	北海道警察本部	北海道警察 職員 録	昭和45年		擎友和	編集 部	"	В 6	286
Н	318	札 幌 市 議 会事務局	札幌市議会小史	第10期	札幌计	議会	事務局	"	В 5	528
Η	318	北海道民生部社会課	民生行政の概要	昭和45年版	北	海	道	"	"	141
Η	318.11	北海道総務部地方課	昭和43年度市町村公共	快施設状況調 (北海道)	同			昭44	"	507
Н	318.13	同	昭和44年度北海道市町	「村職員の概要	同			昭45	"	273
Η	318.13	岡 村 正 吉	叛 骨一道教育長岡村	甘正吉言行集録	北海道	1 教育	新報社	"	A 5	314
Η	318.13	佐 藤 薫	暴れん坊役人		朝日	新	聞社	//	Вб	246
	318.13	北海道総務部人事課	北海道行政組織関係例		北海:		-	"	A 5	445
Η	320.9	北海道出納局総務課	昭和45年版北海道財務	务関係法令便覧	会		事務研究	//	A6小	583
Н	[326.39	北海道警察本部防犯 少年課	少年非行の現況	昭和144年	北海道	查警	察本部	"	B 5	173
Η	1326.39	北海道警察本部総務 部総務課	昭和44年犯罪統計書	(1) 各方面別	同			//	"	584
Η	326.39	同	同	(2) 各方面警察署別	同			"	"	225
Н	326.5	重 松 一 義	北海道行刑史		2	ř	出 版	″	A 5	493
H	[330	北海道企画部	昭和45年度版 経済白	普	北	海	道	//	"	461
Η	[330	札幌商工会議所	昭和45年版 札幌経済	系統計書	札幌	第工的	会議所	"	B 5	104
Н	[330	北海道企画部統計課	道民所得推計結果報告	音 昭和43年	北	海	道	″	"	114
Η	335.35	北海道労働部労政課	中小企業労働実態調査	E報告書 昭和44年	北海	道労	働部	"	A 5	96
	1335.35	北海道労働部労働力 需給対策室	中小企業労働実態調査		北	海	道	昭46	"	107
	(335.35	札幌商工会議所	札幌市における中小金	昭和46年度	札幌用	9 I 4	会議所	"	B 5	204
	[337.85	北海道企画部統計課	北海道物価統計調查約	告果報告 昭和43年	北	海	道	昭44	"	87
Η	338.61	北洋相互銀行行史編 さん室	北洋相互銀行50年史		北洋	相互	銀 行	昭45	A 4	766
	[349	北海道総務部税務課	北海道税務統計	昭和45年	北	海	道	″	B 5	174
	[349	北海道総務部地方課	北海道市町村行財政の			総務部	B地方課	"	"	179
	[349	同	司	昭和145年版	同			昭46	"	165
	[349	同	市町村行財政の概要(同			昭45	"	393
	349	同	北海道町村類型別財政		同			"	"	333
	349.5	同	市町村税概要(北海足	的)昭和44年度	同			″	"	277
	360	北海道総務部青少年 婦人事務局	北海道の青少年		北海道		F婦人局		A 5	502
	346.6	北海道民生部国民年金課	国民年金10年のあゆみ		北	海	道	"	B 5	204
	365	北海道企画部	道民生活白書 昭和4		同			″	A 5	333
	366	北海道労働部労働力 需給対策室	北海道労働白書 昭和	, .,, .	同			"	//	208
Н	366	北海道労働部職業安 定課	労働市場年報 昭和44	4年	同			//	B 5	185
H	366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑	昭和45年版	同			1245	"	186
Н	366	北海道勞働部	中小企業賃金実態調査		同			昭46	″	203
Η	366.02	同	昭和38~42年 資料 非	上海道労働運動史	同			11445	" 1	1,439
Η	366.42	札幌商工会議所調査 部調査課	賃 金 白 書 196	9	札幌丽	5 工 :	会議所	昭44	"	261
H	369.3	北 海 道	北海道の消防の現況	昭和45年版	16	油	道	昭45	″	125
H	369.3	同 総務部	災害記録 昭和	144年	回			"	″	93
H	369.32	同	火 災 年 報 昭和	1144年	同			8444	"	119
H	369.32	司	消防年報 昭和	1145年	司			昭46	"	501

記号	編著者名	書	名	発行	所	発行年	判	頁数
H 370	北海道教育庁管理部 総務課	北海道学校一覧	昭和45年度	北海道	改 育 庁	昭45	A 4	171
H 370	北海道立教育研究所	北海道教育史 総	括編	北海道立教	育研究所	"	A 5	662
H 370	北海道教職員組合	北海道教育関係職	員録 昭和45年版	北海教育	評論社	″	"	569
H 370	北海道札幌南高等学 校	北海道高等学校職	員録 昭和45年度	北海道高等 会	学校長協	"	"	391
H370.59	北海道教育庁総務課	北海道教育年報	昭和43年度	北海道教	育委員会	昭44	″	173
H 370 . 59	同	教育調査報告書	昭和44年度	北海道教育	庁総務課	昭45	B 5	103
H376.4	北海道仁木商業高等 学校	創立二十年	史 `	仁木商	ド 高 校	″	A 5	339
H379.1	北海道青少年育成推 進協議会	第2回北海道中堅 書	青年海外派遣事業報告	北海道青少 進協議会	年育成推	昭46	B 5	187
H382	旭川人権擁護委員連 合会	コタンの痕	跡	旭川人権擁 合会	護委員連	″	A 5	579
H382	松 好 貞 夫	アイヌ人物	狂	雄山閣出	版 KK	昭45	Вб	269
H382	更 科 源 蔵	アイヌ人と日本	人	日本放送	出版協会	"	"	252
H382	山 本 祐 弘	樺太アイヌ・住居	と民具	相模	書 房	″	"	262
H383.9	小 寺 平 吉	北海道の民	家	明 玄	書 房	昭44	A 5	205
H451	北海道土木部河川課	北海道の大雨資	料 第5編	北海道二	上木部	昭45	B 5	333
H490.6	和 田 寿 郎	第4回国際高気圧	環境医学会議発表論文	医 学	書院	"	//	555
H498	北海道衛生部	北海道衛生統計年	報 昭和43年	北 海	道	"	"	220
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究	所報 第20集	北海道立衛	生研究所	"	"	255
H 510.9	北海道建設新聞社	風雪の百	年	北海道建	設新聞社	"	A 5	392
H510.91	北海道土木部	土木行政の概	要	北海道二	上木部	昭44	В 5	76
H 515	北海道土木部道路課	橋梁現況調	書 昭和44年	北海	道	昭45	//	415
H 515	同	同	昭和45年	同		//	"	447
H 519.5	札 幌 市	札幌の公	害	札幌市谷	新 生 局	//	A 5	276
H 520.3	北海道建築部	北海道建築年	報 昭和44年度	北海	道	//	В 5	107
H520.9	北海道土木部管理課		設業の概況 昭和44年度	北海道二	上木部	//	A 5	175
H558.8	第一管区海上保安本部	北海道海上保安の			上保安本	"	B 5	92
H 567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年	報 昭和44年度	日本石炭協	会道支部	"	//	204
H601	北 海 道	第三期北海道総合	開発計画	北海	道	"	"	169
H601	北海道立地下資源調 查所	5万分の1地質図	幅説明書 士別	北海道立地 查所	下資源調	//	A 5	27
H601	北海学園大学開発研 究所	開 発 論	集 第9号	北海学園大	学研究所	//	В 5	91
H 601	伊 藤 森右衛門	北海道産業構造	論	北海道	斯 聞 社	//	A 5	86
H 601	亀田町役場総務部企 画課	亀田町建設10ケ年	計画書	亀 田 町	役 場	"	B 5	300
H 605.9	北海道通商産業調査 統計研究会	北海道通商産業統	計年鑑 昭和45年版	北海道通商 統計研究会		//	"	158
H606.9	北海道大博覧会事務 局	北海道大博覧	会	北海道	新聞 社	昭43	A 4	164
H610	佐々木治夫	北海道農協年	鑑 1971	北海道協同 社	組合通信	昭46	A 5	558
H 610	農林省札幌統計事務 所	北海道農業の動	き 昭和45年	北海道農林	統計協会	"	B 5	86
H 610.59	同	北海道農作物市町	村別統計資料 昭和44年	農林省札幌 事務所	統計調查	昭45	"	128
H610.6	北海道農務部農業経 済課	農業協同組合要覧	(組合編)	北 海	ŭ	"	"	1,639
H611.3	佐 藤 貢	食糧問題と酪農振	興についての考察	デーリィ	マン社	"	A 5	281
H610.76	北海道立中央農業試 験場	北海道立農業試験	場報告 第18号	北海道立中 験場	火農業試	"	B 5	126

記号	編著者名	書	名	発	行点	fi	発行年	半月	頁数
H611.82	農林省札幌統計調查 事務所	北海道農家経済統計	昭和43年度	農林省村 事務所	L幌統計	調査	昭45	B 5	193
H 640.2	遠浅酪農史刊行会編 集委員会	遠 浅 酪 農 史		遠浅酪	農史刊	行会	"	"	164
H640.2	米 沢 雄 一	北海道養鶏史		北海道	養鶏	品 会	昭44	A 5	536
H 640.59	農林省札幌統計調査 事務所	北海道畜産統計	昭和43年度	農林省村 事務所	L幌統計	調査	昭45	B 5	82
H650	函 館 営 林 局	函館営林局事業統計書	暋 昭和45年	函 館	営林	局	"	"	228
H650	北海道農林漁業基本 問題審議会	北海道林業の基本問題	頭と基本対策	北海道農 問題審調		基本	昭36	"	223
H650	北海道林務部	北海道林業統計	昭和44年度	:IL	海	道	昭45	B 5	130
H 650	同	道有林野事業統計書	昭和44年	同			"	"	206
H650.7	北海道林業改良普及 協会	昭和44年度 林業研究	咒発表大会論文集 一林業研究部門—	北海道林 協会	木業改良	普及	"	"	405
H650.7	同	同	一林業改良部門—	同			″	″	153
H 660	北海道水産部振興計 画課	北海道水産現勢	昭和43年	北海道/ 画課	水産部振	興計	″	"	331
H 670	北海道商工部	北海道商工年報	昭和44年版	北	海	道	"	B 5	159
H678	北海道貿易館	北海道輸出入統計	召和144年	北海道	直貿易	易館	. "	B 5 小	228
H678	同	北海道貿易概況	昭和43年	同			昭44	"	260
H678	北海道貿易物産振興 会	北海道貿易概況	昭和44年	北海道	首 商 🗆	部	昭45	"	271
H 680.5	札 幌 陸 運 局	北海道 自動車数調	昭和45年	北海道	陸運	嘉 会	昭44	"	164
H680.59	北海道警察本部	交 通 統 計	昭和44年	北海道	警察	本 部	昭45	"	124
H681.3	北海道総務部交通安 全対策事務局	交通安全緑書(北海)	道) 昭和44年版	北	海	海	"	A 5	301
H683	北海海運局	業 務 概 要	昭和44年度	北 海	海蓮	局	"	B 5	322
H683.59	苫小 牧港 管理組合	苫 小 牧 港 統計年報	昭和44年	苫小牧	港管理	組合	"	″	74
H 683.9	松 沢 太 郎	苫小牧港一過去・現る	生・将来	北 海	評論	社	"	Вб	139
H685	運 輸 省 札 幌陸運局	北海道陸運要覧	1970年版	北海道	陸運	嘉 会	//	B 5	519
H 685.5	梅木通徳	北海道中央バス25年5	起	北海道ロ	中央バス	ΚK	//	"	276
H 686.57	青函船舶鉄道管理局	青函連絡船史	1970	青函船舶	的鉄道管	理局	"	"	478
H702	今 田 敬 一	北海道美術史		北海道	立美	術 館	"	A 5	438
H709	北 海 道	重要文化財北海道庁 報告書	日庁舎復原改修工事	بالا	海	道	"	A 4	281
H 709	北海道教育委員会	北海道の文化財	第12集	北海道	教 育委	員会	"	B 5	152
H816	北海道教育庁社会教 育課	北海道百年記念作文詞	命文入選作品集	北海道	道 教 育	育 庁	昭43	A 5	113
H818.1	北海道新聞社	ほっかいどう語		北海道	首 新 日	計社	昭45	Вб	233

000 総 記

記号	編 著 者 名	書名	発 行 所 発行年 判 質	数
021.2	伊 藤 信 男	著作権 100 年史年表	文 化 庁 昭44 A 5 34	49
021.2	国立国会図書館調査 立法考査局	著作権法改正の諸問題	国立国会図書館 昭45 〃 42	20
025	国立国会図書館収書 部	全日本出版物総目録 昭和43年版	同 // B5 97	75
027.5	国立国会図書館閲覧 部	国立国会図書館所蔵新聞目録 昭和45年	三 同	53
029.1	国立国会図書館総務 部	国立国会図書館年報 昭和43年度	同 " " 17	71
029.1	国立国会図書館整理 部	国立国会図書館蔵書目録 第2編	同 // A 4 78	80
029.1	同,	新収洋書総合目録 1967	同 // B 5 1,33	32
029.3	通商産業省図書館	通商産業省図書館蔵書目録 上巻	通商産業省図書館 " " 52	25
031	小 学 館	大日本百科事典ジャポニカ (13) てんは~にち		01
031	同	同 (14) につ~はわ	同 " " 77	73
031	闻	同 (15) はん~ふら	同 " " 76	69
059	新大阪新聞社	大阪府年鑑昭和45年版	新大阪新聞社 " " 85	56
059	共 同 通 信 社	世 界 年 鑑 1970年版	共同通信社 " " 95	58

100 哲 学

103.3 栗 田 賢 三 岩波小辞典 哲 学 岩 波 書 店 昭44 A 6 226

200 歴 史

210.08	榎本守恵、君 尹彦	県史シリーズ 1	北海道の歴史	山 川	出 版	社 昭44	Вб	237
210.08	高 橋 富 雄	同 4	宮城県の歴史	同		"	″	244
210.08	今 村 義 孝	同 5	秋田県の歴史	同		"	"	196
210.08	児玉幸多、杉山 博	同 13	東京都の歴史	同		″	″	417
210.08	坂 井 誠 一	同 16	富山県の歴史	同		昭45	″	296
210.08	下 出 積 与	同 17	石川県の歴史	同		"	″	317
210.08	赤松俊秀、山本四郎	同 26	京都府の歴史	同		昭44	"	404
210.08	藤 本 篤	同 27	大阪府の歴史	同		"	″	301
210.08	内 藤 正 中	同 32	島根県の歴史			"	″	211
210.08	谷 口 澄 夫	同 33	岡山県の歴史	同		昭45	"	300
210.08	山 本 大	同 39	高知県の歴史	H		"	"	241
281	地方財務協会	地方税財政関係主	要職員録 昭和45年度	地方貝	才務 協	会 "	"	251
281	自 治 省	自治省職員	録 昭和45年	自	治	省 "	A 5	144

記 号	編著者名	<u>**</u>	名		発	行	所	発行年	剕	頁数
281	大蔵省印刷局	職 員 録	昭和46年版上	大	蔵	省印	刷月	司 昭45	A 5	2,423
281	同	同	下	同				"	"	3,164
281.03	入 事 與 信 所	人 事 與 信 録	上	人	事	興	信 j	听 "	В 5	
281.03	同	同	下	П				"	"	
281.03	国立国会図書館	人物文献索引	人文編	K	弘. [国会图	引替的	前 昭42	"	388
290.9	日本交通公社	全国旅行案内		[-]	本	交 通	公礼	生 昭45	Вб	1,460
290.9	日本交通公社出版事 業部	旅程と費用		Н	本	交 通	公礼	生 昭44	Вб	1,144
291.08	講 談 社	日本の文化地理 3 宮城	・山形・福島	講		談	i	生 1四45	A 4	304
291.08	同	同 12 大阪		同				″	"	293
291.08	同	同 13 兵庫	・調山・鳥取	口				"	"	313
291.08	同	同 15 香川	・徳島・愛媛・高知	司				//	"	336
292	中 国 研 究 所	新中国年鑑	1970年版	大	修	館	書」	店 〃	В 5	385
292	日韓経済新聞社	韓 国 年 鑑	1970年版	Ħ	韓;	経済業	开 聞 右	生 昭42	"	519
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧	1970年版	東	南	アジア	調査会	会 IPI45	"	897

300 社 会 科 学

_300 社会	会科学総記				
302	ハーマン・カ 一 ン	日本宋来論	読 売 新 聞 社	昭45 B6	242
302	ノーボスチ 通信社	ソビエト連邦	国際事情研究会	" "	234
302	湯川秀樹	平和時代を創造するために	岩 波 書 店	昭42 A6	222
302	同	核時代を考える	司	昭43 ″	190
303	岡 倉 古志郎	資料 沖 縄 間 題	労働 旬報社	昭44 A5	873
303.3	社会科学大事典編集 委员会	社会科学大事典 13 ちす~とうち	鹿 島 研 究 所出版会	昭45 B5	397
303.6	行 政 管 理 庁	特殊法人総覧 昭和45年版	大藏省印刷局	昭46 B6	271
305.9	朝日新聞社	'70 民 力	朝 口 新 聞 社	昭45 B5	223
305.9	同	民 力 別 刑 1961~70	同	" "	339
305.9	国民政治年鑑編集委 員会	国民政治年鑑 1970年版	日本社会党機関紙局	" "	755
305.9	大蔵省印刷局	白 書 の 概 要 昭和44年度上期	大蔵省印刷局	″ A5	256
308	角 本 良 平	都市問題講座 別冊1 都市交通論	有 斐 閣	// //	348
310 政	治				
310	日本政治学会	政 治 学	岩 波 書 店	昭27 A5	212
310.4	毎 日 新 聞 社	政権	毎 日 新 聞 社	昭45 B6	262
310.4	阪 本 勝	流 氷 の 記	朝日新聞社	II/144 "	363
310.4	谷 村 裕	大蔵省の便所	口本経済新聞社	四45 ″	294
310.4	吉田茂伝記刊行編輯 委員会	吉 田 茂	叨 好 社	IIY44 A5	516
310.4	山 岡 亮 一	本の顔・京都 一たたかう蜷川政府と住民	労働 旬報社	图45 B6	302

記号	編著者名	書名	発 行 所 発行年 判 頁数
311	トーマス・ウェルド ン、永井陽之助訳	政治の論理	紀伊国屋書店 昭45 " 284
311.7	宮 田 光 雄	現代日本の民主主義	岩 波 書 店 昭44 A6 209
312	D・F・ フレミング 小 幡 操訳	現代国際政治史 IV	同 昭45 B 6 602
312	田中直吉	近代国際政治史	有 信 堂 昭30 A5 262
312.8	長 谷 川 峻	ひとすじの道	徳 間 書 店 昭46 B 6 252
312.8	片岡健吉先生銅像再 建期成会	片岡健吉の生涯	片岡健吉先生銅像再 昭38 〃 329 建期成会
312.8	高 野 善 一	日本社会主義の父安部磯雄	安部磯雄刊行会 昭45 B5 423
314.03	衆議院・参議院事務 局	国 会 々 議 録用語集	大 蔵 省 印 刷 局 〃 A 5 577
314.8	自治省行政局選挙部	統一地方選挙の手引 昭和46年	帝国地方行政学会 昭46 B6 302
314.8	水 木 惣太郎	選挙制度論	有 信 堂 昭44 A 5 428
314.8	杣 正 夫	日本の総選挙	毎 11 新 聞 社 昭45 " 417
314.8	土 屋 佳 照	公職選挙法逐条解説	政 経 書 院 " " 1,441
315	朝日新聞社	自民党一保守権力の構造一	朝日新聞社 " " 333
315	宮 坂 正 行	政府・自民党・財界	三 一 書 房 " A 6 240
315	ロパート・マッケン ジー、三沢潤生訳	英国の政党保守党・労働党内の権力配 置	有 斐 閣 √ A 5 510
315	岡 野 加穂留	多 党 政 治 論	経済往来社昭43 "293
317.03	自治省行政局振興課	市町村計画行政資料集	第一法 規 出版 KK 昭45 ″ 加除式
317.2	会 計 検 査 院	第6回国際最高会計検査機関会議記録	会 計 検 査 院 〃 B5 444
317.27	文 部 省	文部省機構関係法令集	文 部 省 " A 5 260
317.3	人 事 院	年次報告書昭和44年度	人 事 院 " 167
317.3	背 野 正	現代の官僚制	誠 信 書 房 昭44 B 6 293
317.3	菅 原 馨	人事管理 用語 辞典	带国地方行政学会 昭45 " 461
317.34	大蔵省主計局給与課	公務員給与便覧 昭和45年版	大蔵財務協会 " " 737
317.34	大蔵省理財局	国家公務員宿舎関係法令通達集 昭和45年版	財務出版 K K " " 607
317.38	本 多 淳 亮	業務命令・施設管理権と組合活動	労働法学出版KK // A5 267
317.38	公務員制度研究会	勤務時間と休暇	学 陽 書 房 " " 554
317.79	消 房 庁	消 防 白 書 昭和45年版	大 蔵 省 印 刷 局 " " 218
317.79	宇 土 条 治	消 防 組 織 法の解説	全国加除法令出版 K K // // // 466
318 地	方 自 治		4
010 26	<i>7</i> 3		
318	青森県議会史編さん 委員会	青森県議会史	青森県議会 // B51,696
318	地方自治制度研究会	逐条問答 地方自治法 第1集	帝 国 地 方 行政学会 // A 5 183
318	同	司 第2集	同 // // 246
318	同	注釈 地方自治関係実例集(全)	同 // // 1,005
318	兵 庫 県 議会 事務局	兵庫県議会史 第4輯第2巻	兵庫県議会 "B51,587
318	福島県議会史編さん 委員会	福島県議会史 第4巻 昭和編	福島県議会 // A51,787
318	石川県議会史編さん室	石川県議会史 別巻	石川県議会事務局 " " 86
318	茨城県議会事務局調 査課	茨城県議会概要記念号	茨城県議事務局 // B5 106
318	自治省文書広報課	地方自治便覧 1970	地方財務協会 // B6 329
318	目治大臣官房総務課	地方制度調査会答申集 第1次~13次	自治大臣官房総務課 〃 〃 375

記号	編著者名	書名	発行所:	発行年 判 頁数
318	国土地理協会編集局	国土行政区画総覧一近畿	国土地 理協会	B5加除式
318	北日本新聞地方自治 取材班	よみがえれ地方自治	勁 草 書 房	II(145 A 5 482
318	川 野 辺 薫	私の行政あんぎや	帝国地方行政学会	″ B 6 199
318	小 林 与三次	続・私の自治ノート	同	<i>" "</i> 422
318	三重県議会史編さん 委員会	三重県議会史 第3巻上	三重県議会	" A 5 1,079
318	同	同 第3巻下	同	" " 2,387
318	宮崎県議会史編さん 委員会	宮崎県議会史 第10集	宮 崎 県 議 会事務局	" " 1,670
318	佐 賀 県 議 会	佐賀県議会史 続一	佐賀県議会	昭46 // 311
318	大分県議会事務局調 查課	大分県議会の歩み 第5巻	大 分 県 議 会事務局	昭45 // 228
318	東京都議会議会局管理部庶務課	東京都議会歴代議員略歴集録	東京都議会局	" B 5 228
318	東京都議会議会局議事部	東京都議会史 第5巻 上	同	" " 1,338
318	和歌山県議会事務局	和歌山県議会史 第1巻	和歌山県議会	" A 5 556
318	同	和歌山県議会史 附属表	同	" " 9
318	長 野 七 郎	逐条 地方自治法 第8次改訂新版	学 陽 書 房	" " 1,368
318	田 中 二 郎	地方自治二十年	評 論 社	" B 6 328
318	杉 村 章三郎	逐条解説 自治要覧	光 文 書 院	昭44 A 5 856
318.08	久 世 公 堯	地方自治演習講座 1 地方自治法	第一法規出版KK	昭45 ″ 472
318.08	神 崎 治一郎	同 2 地方財務	同	<i>" "</i> 262
318.08	大 出 峻 郎	同 3 地方公務員法	同	" " 306
318.08	大 林 勝 臣	同 4 選 挙	同	<i>" "</i> 278
318.08	矢 野 浩一郎	同 5 地方財政制度	同	" " 249
318.08	坂 田 期 雄	同 6 地方公営企業	司	" " 350
318.08	川俣芳郎	同 7 地方税	同	<i>" "</i> 432
318.08	河 合 代 悟	同 8 地方自治基礎法	同	<i>" "</i> 332
318.08	矢 野 浩一郎	部門別地方行政総覧 1 土木建設行政	帝国地方行政学会	<i>" "</i> 390
318.08	竹 村 晟	同 2 産業経済行政	同	<i>" "</i> 339
318.08	津 田 正	同 4 民生労働行政	司	<i>" "</i> 301
318.08	今 吉 弘	同 6 警察消防行政	闻	<i>" "</i> 349
318.08	行政教育研究会	行政管理シリーズ 財務管理	文 理 書 院	昭40 ″ 212
318.08	同	同 行政計画	同	昭45 ″ 324
318.08	同	国 事務管理	同	昭44 ″ 228
318.08	同	同 組織管理	同	<i>" "</i> 181
318.08	同	同 人事管理	同	<i>" "</i> 224
318.08	同	同行政監査	同	// // 331
318.1	自治大学校長	戦後自治史 11(地方財政制度の改革上巻)	• -	" " 383
318.11	自治大臣官房企画室	過疎地域対策緊急措置法の解説	第一法規出版 KK	昭45 " 266
318.11	自治省行政局振興課	全国市町村要覧 昭和45年版	同	" B 5 465
318.13	荒 巻 禎 一	人 事 管 理 論	良書普及会	" A 6大 231
318.13	今 枝 信 雄	逐条 地方公務員法 第 3 次改訂版	学陽書房	昭42 A 5 863
318.13	自治省行政局公務員	職員団体等に関する調 昭和43年	自 治 省	昭43 B5 256
318.13	第一課 本	公平審理の知識	然上計組山馬ゼゼ	1777F A E 1/0
318.13	大 橋 茂二郎		第一法 規 出 版 KK	昭45 A 5 162
	労働問題研究会	地方公務員労務管理問答		и В 6 297
318.13	生天目 健 蔵	公務員の自動車事故一その責任と対策	日本法令様式販売所	<i>" "</i> 354
318.13	芝 田 進 午	公務労働一現代に生きる自治体労働者	自治体研究社	<i>" "</i> 350

記号	編著者名	書名	発 行 所 発行年 判 頁数
318.13	山 本 武	地方公務員のための法制執務の知識	帝国地方行政学会 昭45 B6 269
318.2	地域システム研究会	市町村経営と統計利用	農林統計協会 " A 5 170
318.2	遠 藤 文 夫	市町村の経営	第一法 規 出 版 K K 昭44 " 291
318.2	田 中 舘 照 橘	全訂公法演習 地方公務員法憲法、行政 法、地方自治法	全国自治研修協会 昭46 " 386
318.2	田 中 守	地方行政管理の新方向	第一法規出版 K K 昭45 " 309
318.2	上 野 宣 治	地方行政演習(事例と解説)	同 " 450
318.3	月刊•公会計編集部	計算証明事務必携	学 陽 書 房 // B6 196
318.4	桧 垣 正 己	議 会 の 権 限	良 書 普 及 会 " A 6 264
318.4	西 沢 哲四郎	地方議会の運営	教 育 出 版 KK " B 6 285
318.4	同	同 II 住民の意思の反映	同 " " 310
318.4	同	同 単 住民の意思の反映	同 " " 262
318.4	中 島 正 郎	議会と長のはなし	帝国地方行政学会 " " 327
318.4	司	新しい議案の見方・考え万	同 " " 472
318.4	口	地方公務員のための地方議会の知識	同 昭46 " 217
318.5	自 治 省	地方公営企業年鑑 昭和43年度	地方財務協会 昭45 B5 1,309
318.5	大 橋 茂二郎	逐条 地方公営企業労働関係法解説	第一法 規 出 版 K K // A 5 184
318.7	科学技術庁資源調査 会	これからの都市生活環境	大 蔵 省 印 刷 局 // B 5 285
318.7	宮 沢 弘	地方都市の魅力	日本経済新聞社 // A.6 204
318.7	日本長期信用銀行調 査部	都 市 開 発 統 計	同 // A 5 144
318.7	柴 田 徳 衛	世界の都市をめぐって	岩 波 書 店 昭44 A 6 大 210
318.7	竹 内 藤 男	都 市 再 開 発 法	大 成 出 版 社 昭45 A 5 517
318.8	建設省都市局都市計 画課	都市計画法解説	全国加除法令出版 K K // // 520
318.8	大 塩 洋一郎	新訂 都市計画法の要点	住 宅 新 報 社 " " 225
318.8	都市問題調査会	新都市計画法80疑問に答える	創 思 社 " " 323
318.9	自治省行政局行政課	イングランド地方制度の改革 ―王立委員会報告書―	帝国地方行政学会 // // 510
318.9	久 世 公 堯	アメリカとヨーロッパの地方自治と地域 開発	同 " " 566
318.9	金 子 清	アメリカの地方自治	良 普 普 及 会 昭44 A 6大 209
319 外3	交・国際問題		
319	外 務 省	わが外交の近況 昭和44年度	外 務 省 昭45 A 5 526
319	蠟山芳郎	岩波小辞典 国際問題 第2版	岩 波 書 店 昭44 A 6 大 267
320 法	建 建		
320.28	潮 見 俊 隆	法 律 家	岩 波 書 店 昭45 A 6 214
320.3	成 能 通 孝	岩波小辞典 法 律	同 昭44 // 238
320.5	内閣法制局	内閣法制局意見年報 第12巻	内閣法 制局 昭45 A 5 103
320.9	法務大臣官房司法法 制調查部	現行日本法規 旧法令	帝国地方行政学会 昭24 "
320.9	経済企画庁国民生活 局水質公害課	水質公害関係法令集	第一法規出版KK 昭45 " 2,567
320.9	末 川 博	六 法 全 書 昭和46年版	岩 波 書 店 昭46 // 2,556
320.9	我 妻 栄	同 昭和46年版	有 斐 閣 " " 2,894
			_,

記 号	編 著 者 名	書名		発 行 所	:	発行年	判	頁数
320.98	第 一 法 規	判例体系 2 (H) - 5a 行政法	第	→ 法	規		A 5 ;	加除式
320.98	同	同 4-XIIIa 行政法	同				"	"
320,98	同	同 4-XⅢb 租税法、行	政法 同				"	"
320.98	同	同 4 (XIV) 所得税法、行 粗税法	亍政法 同				″	″
320.98	ĪĪ	同 6-3 民法	[II]				"	"
320,98	同	同 13(Ia)賃貸借(I) 民法、債権各論(同[]] a)				"	"
320.98	国	同 15 (Ib) -3 民法親族	(IV) 同				"	"
320.98	同	同 15 (Ib) -4 民法親族	(V) 同				"	//
320.98	同	同 21-3 民事訴訟法	同				"	"
320.98	同	同 23-3 民事訴訟法	同				"	"
320.98	ш	同 29-2 民事訴訟法	同				"	"
320.98	同	同 36-4 刑事訴訟法	同				"	"
320.98	同	同 46 (Ⅲ) 少年矯正保証	变法 同				//	"
320.98	司	同 50(1)農業法	司				"	"
320.98	同	同 50(Ⅱ)農業法	[1 7]				//	"
320.98	同	同 51 農業法	同				"	"
_321 法	学・法哲学					•		
321	明治大学現代法研究 会	政治のなかの法	敬	文堂 出版	部	四244	Вб	287
321	中 川 善之助	市民のための法律入門	有	斐	閣	"	"	279
321.1	小 林 直 樹	法 理 学 上巻	岩	波 書	店	"	A 5	273
323 _憲	法・行政法							
323	清 宮 四 郎	憲法の理論	有	斐	閣	昭45	A 5	417
323	東京大学社会科学研	基本的人権 4 各論 I		京大学出版		昭43	"	504
	究所	2 110						
323	同。	同 5 各論Ⅱ	同			昭44	//	483
323.131	宮 沢 俊 義	天皇機関説事件―史料は語る―(_	上) 有	斐	閣	11445	В 6	350
331.131	"	同 (-	下) 同			"	//	661
323.9	石 葉 光 信	講話•行政法入門	公	人	社	//	A 6	262
323.9	成 田 頼 明	行政法講義(下)	青	林書院新	社	"	A 5	313
323.9	須 貝 脩 一	行 政 法	勁	草 書	房	昭27	"	81
323.9	田中二郎	新版 行政法(下1)全訂二版	弘	文	堂	昭45	"	241
323.9	田中舘照橘	セミナー行政法	自	治日報	社	"	"	492
323.95	園 部 逸 夫	行政手続の法規	有	斐	畧	昭44	"	270
323.95	柳瀬段幹	行政行為の瑕疵	清	水弘文堂書	;房	"	//	198
323.96	法務省 訟務局	行政判例集成一国家賠償損失補償組	編1 常	国地方行政	学会	昭43	")	加除式
323.96	同	同	福2 同			//	//	"
323.96	同	同	扁3 同			"	_"	"
323.96	同	同	扁4 同			"	"	"
323.69	同	同 一社会保障、災害補償				II?45	"	"
323.96		同 一行政争訟法編一	同			IR140	"	″
323.96	渡辺先生古稀記念論		有	信	堂	昭45	"	286
	文集刊行委員会		•••					-

記号	編著	者 名	畫	名	発	行 所	発行年	判	頁数
324 民	法・私法	一般							
324	磯 村	哲	注 釈 民 法	12 債権3	有	菱	图45	A 5	521
324	谷口	知 平	同	25 相続 2	同	.,	"	"	642
324	遠藤	浩	民 法	1 総 則	同		"	Вб	298
324	同		同	2 物 権	同		"	"	347
324	同		[ii]	3 担保物権	同		"	"	300
324	同		同	4 債権総論	同		//	"	287
324	同		同	5 契約総論	同		"	"	213
324	司		同	6 契約各論	同		"	"	237
324	同		同	7 不法行為、事務管 理、不当利得	同		"	//	267
324.52	末川	博	法と契	約	岩	皮 書 元	ī "	A 5	429
_325 商		法							
325.13	从 木	学	新商業登記詩	本	商事》	去務研究会	È "	"	394
325.2	大 森	忠。夫	注釈会社法(3)	株式	有	斐	H 1K142	"	472
326 刑		法							
326	団 藤	重 光	注釈刑法(2)-	II 総則 (3)	有	斐	引 阳44	A 5	873
326	植 松	正	全訂刑法概論Ⅱ4	子論	勁	草 書 原	를 <i>"</i>	"	474
326.3	岩 井	弘 融	日本の犯罪学1	原因I	東京ス	大学出版台	<u></u>	"	429
326.3	同		同 2	原因Ⅱ	同		"	"	750
326.3	同		同 3	対策Ⅰ	回		昭45	"	284
326.3	同		同 4	対策Ⅱ	同		//	"	610
326.36	法務総.	合研究所	犯罪自書	昭和45年度	大 藏	省印刷局	ปี "	"	386
327 司	法・訴訟	・手続え	よ・法務						
327.15	三 堀	博	公証手続必	携	財政組	経済弘報	± "	В 6	354
326.16	西 村	宏 一	執行官法概	說	法	曹	≥ 昭44	A 5	512
327.16	中 村	宗 雄	破算法原	論	敬 文	堂出版部	ポ ″	"	231
327.6	柏木	于 秋	刑事訴訟	法	有	斐	帽45	//	443
327.615	家 永	三 郎	裁 判 批	判	日 本	. 評論 着	土 昭44	Вб	194
327.615	我 妻	栄	日本政治裁判史	录 昭和前	第一法	規出版KI	₹ 昭45	A 5	585
327.615	同		同 .	昭和後	同		"	"	604
	際								
329.48	朝雲	編集局	日本の安全保障	1970年版	朝 蛋	新聞者	t. "	"	509

330 経	済				
330.3	都留重人	岩波小辞典 経済学 第3版	岩 波 書 店	阳44 A6大 2	253
330.3	脇 村 義太郎	同 経済用語 第3版	同	IK145 " 2	255
330.4	金 森 久 雄	経済大国〝にっぽん〟	日本経済新聞社	" B6 2	225
330.59	経済企画庁調査局	国際経済要覧 1970年版	大蔵省印刷局	<i>" "</i> 2	218
330.59	同	図説・経済白書 昭和45年度版	至 誠 堂	<i>" "</i> 1	159
330.59	経済企画庁	年次経済報告 昭和45年度	経済企画庁	" A 5 2	223
330.59	司	国民所得統計年報 昭和45年版	大蔵省印刷局	" B 5 4	409
330.59	同	改訂国民所得統計 昭和40年基準	闰	<i>" "</i> 1,1	162
330.59	司	経済白書(総論編)昭和45年版		" A 5 3	306
330.59	司 .	年次経済報告 昭和44年度	経済企画庁	昭44 ″ 2	289
330.59	日本銀行統計局	経済統計年報 昭和44年	日本銀行統計局	昭45 B5 2	283
330.59	同	都道府県別経済統計 昭和45年版	同	" "	85
330.59	通 商 産 業 省企業局	主要産業の設備投資計画 昭和45年版	大蔵省印刷局	" A 5 3	305
330.8	内 田 義 彦	経済学全集 3 経済学史	筑 摩 書 房	<i>"</i> " 4	135
330.8	宮 崎 義 一	経済学全集 20 現代資本主義論	同	<i>" "</i> 4	103
331	馬 場 正 雄	計量経済学入門	有 菱 閣	″ В 6 2	294
331	建 元 正 弘	現代の経済学	日本経済新聞社	″ ″ 2	264
331.84	深 見 義 一	流 通 問 題 入 門	有 斐 閣	昭44 // 3	360
333	伊 勢 谷 浩	経済見通しのはなし	金融財政事情研究会	llH42 // 3	318
333	経済審議会社会資本 研究委員会	これからの社会資本	大蔵省印刷局	昭45 A5 1	173
333	通商産業省企業局	外資系企業の動向 昭和45年	同	" B 5 1	157
333	渡 辺 経 彦	現代の経済政策	岩 波 書 店	昭44 A6 2	202
333.1	経済企画庁調査局	景気予測統計季報 No.11	大蔵省印刷局	11代45 B5	92
333.1	経済企画庁総合計画 同	図説·新経済社会発展計画	至 誠 堂	″ B6 1	157
333.1	経済企画庁	新経済社会発展計画	大藏省印刷局	″ B5 1	154
333.1	八塚陽介	新経済社会発展計画の解説	日本経済新聞社	" B6 3	317
333.6	日本銀行統計局	日本経済を中心とする国際比較統計 昭和45年	日本銀行統計局		128
333.8	経济審議会経済協力 研究委員会	国際協力の新段階	大蔵省印刷局	" A 5	77
334.2	自治省行政局	全国人口・世帯数表 昭和45年版	简	<i>" "</i> 1	124
335	日本銀行統計局	主要企業経営分析 昭和44年度上期	日本銀行統計局		186
335	同	同 昭和44年度下期	司	″ ″ 1	172
335	鈴 木 成 裕	システムの時代 一革新型ビジネスを創る思考と方法―	ダイヤモンド社	昭44 A6 3	305
335	総 理 府 統 計 局	個人企業経済調査年報 昭和43年度	口本統計協会	昭45 B5 1	36
335	通商產業省企業局	わが国企業の経営分析 昭和44年度上期	大藏省印刷局	<i>" "</i> 1	72
335	[1]	世界の企業の経営分析 昭和44年度	同	昭44 ″ 4	96
335	同	同 昭和45年度	同	II/145 " 5	511
335.3	同	企業合併一経営面からみたその実態一	同	" A 5 2	250
335.35	中小企業庁計画部計 画課	中小企業構造改善の指針	全国中小企業体中央 会	<i>" "</i> 3	367
335.35	経済審議会中小企業 流通問題研究委員会	70年代の中小企業・流通	大藏省印刷局	,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,	399
335.35	国民金融公庫調査部	日本の小零細企業	東洋経済新報社	昭43 B6 2	237
335.35	中小企業庁	中小企業白書 昭和44年版	大蔵省印刷局	阳45 A5 3	328

記号	編著者名	書名	発 行 所	発行年	判	頁数
335.35	口本銀行統計局	中小企業経営分析 昭和44年度	日本銀行統計局	"	В 5	76
335.57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告 昭和44年	大蔵省印刷局	昭44	A 5	310
335.57	公正取引委員会事務 局	再 販 制 度	同	四46	″	122
335.57	竹 中 喜満太	独占のはなし	金融財政事情研究会	四43	В 6	314
335.57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告(独占白書) 昭和45年版	大蔵省印刷局	昭45	A 5	353
335.57	公正取引委員会事務 局	管理価格一独占禁止懇和会資料集1	同	"	"	373
335.7	一類智司	現代公企業論	東洋経済新報社	昭44	"	207
335.78	加 藤 寛	日本の公社・公団	口本経済新聞社	昭45	A 6大	208
337.85	総理府統計局	小売物価統計調査年報 昭和43年	日本統計協会	"	В 5	501
337.85	同	消費者物価指数年報 昭和44年	同	"	"	170
338.9	和田謙三	ユーローダラーの話	金融財政事情研究会	"	В 6	294
338.93	外務省経済局	マルク切り上げの影響	大蔵省印刷局	″	"	102
340 財	政					
340.59	大蔵省主計局調査課	财 政統計 昭和45年度	大蔵省印刷局	昭45	B 5	303
341	木 下 和 夫	財 政 学 1 財政の理論	有 斐 閣	"	В 6	245
341	同	同 2 日本の財政	同	//	"	352
341	同	同 3 日本の地方財政	同	"	"	232
341	日本租税研究協会	租税財政論集 第2集	口本租税研究協会	"	A 5	502
343	相 原 三 郎	財政資金のはなし	金融財政事情研究会	昭43	Вб	246
343.8	会計検査調査会	国庫補助金等に対する国の検査	会計検査調査会	昭45	A 5	1,161
344	会計検査院事務総長 官房調査課	決算総計 昭和39~43年度	会計 検査院	"	B 5	401
344	司	国の決算と検査 昭和45年版	同	"	A 5	115
344	金子太郎	PPBSの基礎知識	金融財政事情研究会	昭44	В 6	279
344	角 田 泰 正	補助金の手引	学 陽 書 房	昭45	A 5	405
344	宮 川 公 男	PPBSの原理と分析	有 斐 閣	"	"	578
344	大蔵省主計局	予算の説明 昭和45年度	大藏省印刷局	"	B 5	103
344	同	政府関係機関予算 昭和45年度	同	"	A 4	190
344	同	特別会計予算 昭和45年度	同	"	"	596
344	同	一般会計予算 昭和45年度	同	"	"	649
344	大蔵省主税局	税制改制の要綱・租税及び印紙収入予算の説明	闻	"	В 5	28
344	大蔵省主計局	昭和46年度予算の説明	同	昭46	//	114
344	互 理 彩	図説 日本の財政 昭和45年度版	東洋経済新報社	附45	В 6	415
344	財政調査会	補助金便覽言昭和45年度	計 友 協 会	"	B 5	485
345	井 藤 半 弥	新版 租税原則学説の構造と生成	千 倉 書 房	四44	A 5	471
345	杉 村 章三郎	税務用語事典	帝国地方行政学会	昭45	"	939
345.1	岩 橋 憲 治	徴 収 職 員 実務必携	同	"	"	373
345.1	佐 藤 進	現 代 税 制 論	口本評論社	″	"	312
345.1	谷 山 治 雄	租 税 政 策 論	東洋経済新報社	昭44	"	215
347	大蔵省理財局	国债統計年報 昭和44年度	大蔵省印刷局	昭45	B 5	201
349	地方財務協会	改正地方財政詳解 昭和45年	地方財務協会	"	A . 5	552
349	細 郷 道 一	地方財政のはなし	金融財政事情研究会	"	Вб	378

記号	編著者名	書名	発 行 所	発行年 判	頁数
349	自 治 省	地方財政統計年報 昭和43年度	自 治 省	″ B 5	657
349	同	同 昭和44年版	地方財務協会	昭44 ″	629
349	司	地方財政の状況 昭和45年	自 治 省	昭45 A5	416
349	岸 吕 三	地方財政のすがた	東洋経済新報社	″ B6	301
349	経済企画庁調査局	地域経済要覧 1970年版	経済企画協会	" "	349
349	首 藤 堯	地方財政の知識	日本経済新聞社	昭44 A6	218
349	恒 松 制 治	地 方 財 政 論	良 書 普 及 会	昭45 A5	270
349	和 田 八 束	現代日本の地方財政	日本評論社	″ B6	268
349.2	自治省財政局	地方財政のしくみとその運営の実態	地方財務協会	″ B 5	643
349.3	矢 野 浩一郎	地方自治体の財務管理	帝国地方行政学会	″ A 5	201
349.3	全国出納長会	地方財務管理講和 第4集	同	" "	199
349.38	東京都監査事務局	注釈・監查事例集	同	阳40 ″	282
349.5	地方財務協会	改正地方税制詳解 昭和45年	地方財務協会	昭45 ″	279
349.4	地方財務編集局	地方財務問答集 昭和46年版	帝国地方行政学会	″ B6	302
349.4	地方財政統計研究会	昭和44年度都道府県才出決算及び財源内 訳	地方財政統計研究会	昭46 A4	751
349.4	自治省財政局指導課	都道府県建設事業調 昭和44年度	自 治 省	昭45 B5	701
349.4	同	都道府県決算状況調 昭和44年度	同	昭46 A4	244
349	同	都道府県財政指数表 昭和45年	自治省財政局	昭45 B5	343
349.4	宮 川 雅 一	金融事務の知識	良書普及会	″ A6大	278
349.4	中島正郎	新しい予算の見方・つくり方	学 陽 書 房	″ B6	678
349.5	自治省財政局交付税 課·財政課	地方交付税制度解説(単位費用篇) 昭和45年度	地方財務協会	″ B5	521
349.5	同	地方交付税制度解説 昭和45年度 (補正係数、基準財政収入額篇)	同	" "	965
349.5	自治省税務局	地方税法総則逐条解説	同	″ A 5	597
349.5	同	地方税制の現状とその運営の実態	同	″ B 5	640
349.5	鹿 子 木 貢	地方税実務の実際と考え方	帝国地方行政学会	″ A 5	338
349.5	丸 山 高 満	電気ガス税詳解	地方財務協会	昭45 A5	327
349.5	同	地方税のABC	良書普及会	″ A 6大	249
349.7	自治省財政局地方債 課	地方債の手引 昭和45年度	地方財務協会	″ B6	605
349.7	中 島 邦 夫	地方債の制度と運用	同	″ A 5	311
350 統	計				
			-		
350.1	内 海 庫一郎	社会科学のための統計学	評 論 社	昭44 A5	394
350.9	国際連合統計局	世界統計年鑑 1969年	原 書 房	昭45 B5	770
351	青森県企画部統計課	青森県統計年鑑 昭和43年	青森県企画部	" "	334
351	国立国会図書館調査 立法考査局	国会統計提要 昭和45年版	国立国会図書館調査立法考査局	" B6	394
351	総理府統計局	日本の統計 1969年版	大蔵省印刷局	″ A 5	290
351	同	日本統計年鑑 第20回1969	日本統計協会	" B 5	681
351	矢野恒太記念会	日本国勢図会 1970年	国 勢 社	" B6	559
358	総理府統計局	昭和40年国勢調査 従業地による産業・職業	総 理 府 統 計 局	" B 5	600
358	同	国勢調査特別集計結果・世帯および家族	同	" "	597
358	同	昭和45年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口概数	司	" "	119
358	同	住民登録人口移動報告 昭和37~41年	同	" "	163

記 号	編著者名	書	名	発	行	所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国 勢 調 査	昭和40年	総理層	存 統	計局	昭45	В 5	870
358	国立国会図書館調査 立法考査局	人口移動と地域診 岸都市	果題一中国山地と広島湾	国立国	引会 🛭	書館	冏44	Вб	470

360 社会学・社会問題

000 122	以上,打工时间				
360	総理府青少年対策本 部	青少年白書 昭和45年版	大藏省印刷局	昭45 A5 3	34
360	真 田 是	社会体制と社会問題	青木書店	″ B6 3	09
360	武 谷 三 男	安全性の考え方	岩 波 書 店	昭44 A6大 2	30
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 1970年版	東洋経済新報社	昭45 A5 4	89
364	同	同 1971年版	同	昭46 ″ 4	58
364	厚生統計協会	保険と年金の動向 昭和44年	厚生統計協会	昭44 B5 1	97
364	同	同 昭和45年	同	昭45 ″ 1	95
364	総理府社会保障制度 審議会事務局	社会保障統計年報 1969年	社会保険法規研究会	昭44 A5 2	: 8 8
364.7	労働省失業保険課	わかり易い改正失業保険法の解説	労 働 新 聞 社	昭45 B6 3	26
364.7	佳 栄 作	改正失業保険法精義	日刊労働通信社	" A5 4	48
365	経済企画庁国民生活 局	図で見る生活白書 昭和45年度	経済企画協会	″ B6 1	45
365	経済企 両庁	国民生活白書 昭和45年版	大蔵省印刷局	" A5 4	45
365	経済企画庁国民生活 局	図で見る生活白書 昭和44年	経済企画協会	昭44 B6 1	49
365.059	国民生活研究所	国民生活統計年報 昭和45年版	至 誠 堂	昭45 A5 2	262
365.3	金 沢 良 雄	住宅問題講座 3 住宅関係法II	有 斐 閣	<i>" "</i> 3	44
365.3	同	同 9 住宅生産	同	<i>" "</i> 4	61
365.3	水 田 喜一朗	住 宅 産 業	日本経済新聞社	" B6 2	18
365.3	総理府統計局	住宅統計調查報告 昭和43年	総理府統計局	" B5 8	808
365.4	経済企画庁調査局	消費と貯蓄の動向 昭和45年版	大藏省印刷局	" A5 1	83
366	総理府統計局	労働力調査特別調査報告 昭和38~41年	総理府統計局	B 5 合	本
366.03	勞 働 省 職 業安定局	労働市場便覧 昭和45年版	日刊労働通信社	昭45 B5 5	26
366.059	大原社会問題研究所	日本労働年鑑 1970年版	労 働 旬 報 社	" A5 6	90
366.059	労働大臣官房労働統 計調査部	労働統計年報 昭和43年	労働法令協会	昭44 B5 3	82
366.059	同	同 昭和44年	同	昭45 ″ 3	69
366.059	労働省 労政局	図説・労働白書 昭和45年版	至 誠 堂	″ B6 1	59
366.059	労 働 省	勞 働 白 書 昭和45年版	大蔵省印刷局	" A.5 4	35
366.059	同	資料 労働運動史 昭和42年	労働行政研究所	" B 5 1,3	58
366.059	労働省労働統計調査 部	労働統計要覧 1970年版	大蔵省印刷局	昭44 B6 2	:33
366. 059	総理府統計局	就業構造基本調査結果の解説 昭和43年	総理府統計局	昭45 B5 6	10
366.2	経済企画庁総合計画 局	労働力需給の展望と政策の方向 昭和44年	経済企画協会	昭44 ″ 1	05
366.2	美濃口時次郎	失業と完全雇用	有 信 堂	昭40 A5 2	49
366.35	勞 働 省 婦 人少年局	婦人労働の実情 昭和44年版	大蔵省印刷局	昭44 ″ 1	20
366.42	総合労働研究所	団体交渉のための賃金資料 1971年度版 一主要論点の統計的解明と解説-	総合労働研究所	昭45 B5 3	90
366.44	村 上 茂 利	改正最低賃金法の詳解	労働法令協会	昭44 A 5 4	-00
366.46	村 上 清	退職金と年金制度の将来	ダイヤモンド社	" B6 2	10
366.46	大 堀 照 司	定年制度	労働法令協会	昭43 ″ 1	86
	••••	• • •			

記号	編著者名	書名	発行所 発行年 判 耳	复数
366.6	労働大臣官房労働統 計調査部	労働組合基本調査報告 昭和45年版		110
369	厚生省大臣官房統計 調査部	社会福祉行政業務報告 昭和41年度	厚生統計協会 昭43 "	172
269	同	社会福祉施設調查報告 昭和43年度	同 昭44 "	159
369.1	岸野駿太	新社会福祉行政	良 書 普 及 会 昭45 A5	450
369.1	厚生省大臣官房統計 調查部	厚生行政基礎調查報告 昭和42年	厚生統計協会 昭44 B5	525
369.2	木 村 忠二郎	生活保護法の解説	時 事 通 信 社 昭25 B6	456
369.26	田 中 多 閩	新老人福祉論	社会保険出版社 昭44 ″	326
369.27	小 島 蓉 子	心身障害者福祉	誠 信 書 房 昭45 //	296
369.3	自治大臣官房文書広 報課	災害対策関係法令集 2	帝国地方行政学会 // A5加险	余式
369.3	司	同 3	同 " " /	′′
369.3	同	同 4	同 " " "	′/
369.3	同	同 5	同 " " "	"
369.3	同	同 6	1. 3	″
369.73	岡 村 重 夫	地域福祉研究	柴 田 書 店 " "	279
370 教	育			
370.59	文 部 省	教育統計資料集 累年編	文 部 省 昭45 B5	109
370.59	同	わが国の教育水準 昭和45年度	同 // A5	309
370.59	同	私立学校の支出および収入に関する調査 報告書 昭和42会計年度	同 昭44 A4	89
370.59	同	学校法人財務状況調查報告書 昭和42会計年度	同 " "	96
370.59	同	学校保健統計調查報告書 昭和43年度	同 昭45 B5	397
370.59	文部省大臣官房調查 課	地方教育費の調査報告書 昭和43会計年度	同 昭44 A4	226
370.59	文部省大臣官房総計 課	文部統計要覧 昭和45年版	同 NH45 A6	144
370.59	文 部 省	父兄が支出した教育費 昭和43年度	同 "B5	137
370.59	同	学校設備調查報告書 昭和44年度	同 "B4	246
370.59	同	学術研究に関する調査報告書	• •	166
370.59	日本教育新聞社	日本教育年鑑 1970年版	日本教育新聞社 HB44 B5	905
370.76	国立教育研究所	国立教育研究所紀要 第69集	国立教育研究所 ""	149
370.76	同	同 第70集	· -	103
371	勝 田 守 一	教育と教育学	岩 波 書 店 昭45 A.5	679
373	文 部 省	学校教育の改革に関する基本思想	文 部 省 " "	120
373.1	文部省私学法令研究 会	私立学校法逐条解説	第一法規出版KK " "	390
373.2	兼 子 仁	教育法学と教育裁判	勁 草 書 房 昭44 "	223
373.2	文 部 省	第62-63回国会で成立した文部省関係法 律の解説	文 部 省 昭45 A 6	301
373.2	鈴 木 英 一	教育行政・戦後日本の教育改革 第3巻	東京大学出版会 " A5	651
373.4	文 部 省	国と地方の文教予算 昭和45年度	文 部 省 " A.6	445
373.78	日本教職員組合	教育労働者の権利	労働句報社 ""	478
375.9	山 佳 正 己	教 科 書	岩 波 書 店 ″ A6大	216
376.4	鈴 木 博 雄	高 校 生 運 動		316
				_

記号	編著者名	書名	発 行 所	発行年 判	頁数
377	文部省大学学術局大 学課	全国大学一覧 昭和45年度	文 教 協 会	昭45 B5	260
377.12	文 部 省	新しい大学設置基準 一一般教育一	文 部 省	″ A 5	182
377.96	社会問題研究会	增補改訂 '70年版全学連各派 一学生運動事典一	双 葉 社	昭44 ″	448
379	森 隆 夫	増補 生涯 教育	帝国 地 方 行政学会	昭45 ″	320
379	西 村 文 夫	社会教育財政	同	" "	221
379	新 堀 通 也	社会教育の方向一変動社会の教育ビ	ジョ 同	<i>"</i> "	369

380 風俗習慣・民俗学

386.8 飯 山 章 夫 新しい年中行事

第一法規出版KK 昭45 B6 350

390 国 防·国 事

390.59 伊藤 斌防衛年鑑 1970年版 390.59 除衛 庁 日本の防衛 - 防衛白書-

防衛年鑑刊行会 昭45 A.5 661 大 蔵 省 印 刷 局 〃 〃 94

400 自 然 科 学

405.9	科 学 技 術 庁	科学技術庁年報 昭和45年	大蔵省印刷局 昭45	B 5 246
405.9	科学技術庁計画局	科学技術要覧 昭和45年版	同 "	B 6 231
451	日本気象協会	気 象 年 鑑 1970年版	同 //	A 5 200
460.3	山 田 常 雄	岩波 生物学辞典	岩 波 書 店 昭44	" 1,278
490	唄 孝 一	医事法学への歩み	同 昭45	<i>"</i> 416
490	松 倉 豊 治	医療過誤と法律	法律文化社 ″	B 6 303
498	厚生統計協会	国民衛生の動向 昭和45年	厚生統計協会 "	B 5 288
498.1	厚 生 省	厚 生 白 書 昭和45年版	大藏省印刷局 "	A 5 489
498.1	厚生省大臣官房統計 調査部	衛生行政業務報告 昭和43年	厚生統計協会 昭44	B 5 149
498.16	同	保健所運営報告 昭和42年度	同 //	A 5 151
498.39	周 田 靖 雄	市民の精神衛生 一社会の中で精神病を治す一	勁 草 書 房 昭45	B 6 324

500 エ 学・技 術

50	07.23	ЭĽ	石	士:	郎	特 許	法	詳	説			常	国 地	方行	 顶	会	昭43	A 5	685	5
50	07.26	同				商槽	法	詳	説			同	24				昭45	"	433	Ś
51	10.3	建設	統計	研究	会	建設統	計要	覧 1	970£	F版		П	立品	速日	1嗣K	K	"	Вб	336	Ś
5′	10.9	建設 計課	省計画	局調査	至統	建設工	事施	工統計	計調者	全報告	旧和43年	建	設省	省 計	阃	局	"	B 5	214	ŀ
5′	10.91		省河川 研究会		到斜	急傾	斜地;	去の触	解說			全	国加险	余法令	r出版	KK	"	A 5	314	-

記号	編 著 者 名	書	名	発	行 克	ŕ	発行年	判。	頁数
514	建設省道路局企画課	道路統計年報 1970	年版	全国道路	8利用者	会議	昭45	A 4	196
517.09	西川喬	河川管理の理論と実	際	山	海	堂	"	A 5	404
517.09	和 久 滋	採石法逐条解説		帝国地	方 行政	学会	"	Вб	434
519.5	アメリカ科学アカデ ミイ、内藤幸穂訳	公 害 事 典		日本	評論	社	昭44	A 5	310
519.5	戒 能 通 孝	公害 法の研究		同			昭45	"	350
519.5	加藤辿	公害の未来像一人類	は地球を破壊する	日本生	産性ス	本 部	″	Вб	223
519.5	国立国会図書館調査 立法考査局	イギリスの公害防止	関係法制	国立国	会図	§ 館	昭44	"	288
519.5	野 村 好 弘	公害の紛争処理と被	害者救済	帝国地	方 行政	学会	昭45	A 5	513
519.5	同	地方公務員のための	公害と法の知識	同			″	B 5	259
519.5	総 理 府	公 害 白 書 昭	和45年版	大蔵省	11 印	月局	″	A 5	295
519.5	帝国 地方 行政学会	公害関係法令 • 解説	集	帝国地	方 行政	学会	昭46	"	427
519.9	建 設 省	建設白書昭	和145年:版	大蔵省	印印	〕局	昭45	"	353
520.92	笠 原 敏 郎	建築物法規概説		相模	善書	房	"	″	793
520.3	建設省計画局調査統 計課	建築統計年報 昭和	44年度版	阿部写	真印刷	ΚK	"	B 5	231
539	日本原子力産業会課	原子力年鑑 昭和	44年版	日本原	子力産業	会議	II 44	A 5	648
539.091	原子力委員会	原子力白書 昭和	44年版	大蔵行	宇印服	一局	"	"	205
539.091	同	同 昭和	45年版	同			昭45	"	184
540.93	通商産業省公益事業 局	電力需給概要 昭和	45年度	中和印刷	训KK出	版部	"	"	322
568	通商産業省鉱山石炭 局	石油産業の現状 附	石油業法の解説	石 油	通信	社	"	"	461
550.92	藤 崎 道 好	海事法規要説	上巻	成山	堂 書	店	旧43	A 5	285
550.92	同	同	下巻	同			昭44	"	321
558.8	海上保安庁	海上保安白書 昭和	45年版	大蔵雀	当印刷	月局	昭45	"	151
560	通商産業大臣官房調 査統計部	本邦鉱業の趨勢 昭	和43年	通商產	業調	在 会	"	B 5	431
567	同	昭和44年度石炭・コ	ークス統計年報	同			"	"	266

600 産

601	国土総合開発研究協 会	国土総合開発総覧 昭和46年版	国土総合開発研究協 会	昭45	B 5	591
601	経済審議会資源研究 委員会	国際化時代の資源問題	大蔵省印刷局	"	A 5	156
601	岡 村 健 二	海洋開発産業	日本経済新聞社	"	В 6	264
601	島矢志郎	情 報 産 業	同	"	"	269
605	農林省農林経済局統 計調査部	第46次農林省統計表 昭和44~45年	農林統計協会	"	B 5	506
605.9	同	ポケット農林水産統計 1970年版	同	"	В 6	403
605.9	総理府統計局	昭和44年事業所統計調査報告 第2巻 その1 北海道	日本統計協会	"	В 5	201
605.9	通商産業大臣官房調 査統計部	通商産業統計要覧 昭和44年	通商産業調査会	"	A6小	326
606.9	日本万国博覧会協会	日本万国博覧会公式ガイド	日本万国博覧協会	"	A 5	352
606.9	同	Expo'70 (1)	同	昭44	B 5	

記号	編著者名		名	発 行 所	発行年	判 頁	数
606.9	日本万国博覧会協会	Expo '70	(2)	日本万国博覧会協会	昭44	B 5	
606.9	同	同	(3)	同	"	″	
610	国際連合食糧農業機 関	世界農業白書 1	969年	国際食糧農業協会	昭45	A 5 3	572
610	農 林 省	農業の動向に関	する年次報告 昭和44年度	農林省	昭44	″ 2	209
610	農林省農林経済局統 計調査部	地域農業の動向	1969年版	農林統計協会	昭45	B 5 3	551
610.5	農林省大臣官房調査課	農業観測	昭和45年度	同	"	<i>"</i> 1	71
610.59	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑	1971年版	家の光協会	"	<i>"</i> 5	67
610.59	農林省農林経済局統 計調査部	作物統計	昭和44年	農林統計協会	"	″ 4	49
610.76	農業総合研究所	農業総合研究所の		農業総合研究所	″	A . 5 1	50
611.1	桜 井 豊	新しい農業政策		明 文 書 房	"	″ 2	288
611.1	全国農業協同組合中 央会	日本農業の課題	と対応 高能率高所得農業の建設	全国農業協同組合中 央会	昭42	B 5 1	29
611.12	桜 井 秀 美		許可基準の解説	学 陽 書 房	昭45	B 6 3	527
611.33	大 島 清	米と牛乳の経済	-	岩 波 書 店	"		216
611.6	全国農業協同組合中 央会	農業協同組合年		全国農業協同組合中 央会	"	B 5 4	134
661.12	水産庁・海上保安庁		業の規則に関する法律	大成出版社	昭43		248
611.23	経済審議会土地政策 研究委員会	日本の土地問題	第1部	経済企画協会	昭45	″ 2	245
611.23	同	司	第2部	同	"	<i>"</i> 3	523
611.23	和田正明	農地 法詳解		学 陽 書 房	″		326
611.28	新 沢 嘉 芽 統	地価と土地政		岩 波 書 店	"		332
611.31	国立国会図書館		管制度と自主流通米	国立国会図書館	//		10
611.6	全国農業協同組合中 央会	農業協同組合年紀		全国農業協同組合中央会	昭44	B 5 4	118
611.85	農林省農林経済局統計調査部		招和43年	農林統計協会	"	<i>"</i> 3	574
650	農林省		する年次報告 昭和44年度		"		278
650.59	林 野 庁	林業統計要覧		林野弘済会	昭45		242
650.59	同	口本林業年鑑	1970		//		136
651.12	森林法研究会	森林法解説		林野共済会	昭38		386
660	農林省		する年次報告 昭和44年度	農林省	昭44		246
660	水産年鑑編集委員会			水産社	昭45		669
660.59	農林省農林経済局統計調査部		統計年報 昭和43年	農林統計協会	"		268
661.12	工藤重男	判例通達による		大成出版社	"		376
670	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の商業		通商産業調査会	"		334
670.59	同	第2回商業実態	卸売業編 (その3)	同	"		305
670.59	同	同	(その4)	同	"		305
670.59	同	同日	(その5)	同	"		643
670.59	同	同日	(その 6) (7.0.7)	同	"		115
670.59		同	(その7)	同	"		597
670.56	同	同	小売業編(その3)	可	"		391
670.59		同	(その4)	同	"	" 1,C	
670.59	同	同	(その5)	同	"		703
670.59	同	同	(その6)	同	"	<i>"</i> E	381

記号	編 著 者 名	書	名	発 行 所	発行年	判 頁数
671.2	通商産業省	商工政策史 第17巻	鉄鋼業	商工政策史刊行会	″ I	B 5 522
671.2	同	同 第21巻	化学工業下	同	昭44	<i>"</i> 342
678	木 下 悦 二	貿易論入門		有 斐 閣	昭45]	B 6 264
678	日本関税協会	貿易年鑑	1970	日本関税協会	" I	A 5 431
678	日本貿易振興会	輸入農林水産物の現	况 昭和45年版	口本貿易振興会	"	<i>"</i> 439
678	通商産業省	通商白書各	渝 1970	通商産業調査会	"	<i>"</i> 898
678	同	同総	論 1970	通商産業調査会	//	<i>"</i> 431
678	日本貿易振興会	輸出農林水産物の現	伏と展望 昭和45年版	口本貿易振興会	"	<i>"</i> 322
678	同	海外市場白書 概観	・地域篇 1970年版	同	"	<i>"</i> 776
678	同	同 統計:	篇 1970年版	同	"	<i>"</i> 764
680	運輸省大臣官房統計 調査部	運輸経済図説 昭和	45年版	運輸経済研究センタ	″]	B 6 100
680	運 輸 省	運輸 白書 昭和	45年版	大蔵省印刷局	" 1	A 5 538
680.59	交通協力会出版部	交通年鑑197	70	交通 協力 会	″]	B 5 663
680,59	運輪省大臣官房統計 調査部	運輪経済統計要覧 !	昭和44年版	大蔵省印刷局	″ B	6小 209
680.59	同	同	昭和45年版	同	昭46.	<i>"</i> 211
681.3	総 理 府	陸上における交通事	收 昭和45年度版	司	昭45 1	A 5 284
688	内閣総理大臣官房審 議室	観 光 白 書 昭	和45年版	同	" ,	″ 223

700 芸 術

709文化庁文化行政必携第一法規出版KK昭45B 6715709同文化財保護の現状と問題 1970大蔵省印刷局 " A 5172709京都府文化財保護基 京都の明治文化財 安化版保護基金 " " 227

800 語 学

813.7 自 由 国 民 社 現代用語の基礎知識 1971 自 由 国 民 社 昭45 A 5 1,656

本年度道開発予算の補正状況

		<u>.</u> - -			(単位:千円、△回は減)	4ま減)
	P	算 補 正	移角	脈	子 算 と の 名	4
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	総額	順	袖助	総額	排	補助
1 北海道開発事業費	對 15,577,396	7,049,096	8, 528, 300	217,692,256	125, 325, 171	94, 369, 085
一	次 2,966,827	1,639,527	1,327,300	34,015,793	20, 993, 893	13, 021, 900
2 道路 幣	備 5,967,500	5,234,300	2,733,200	97,875 , 500	62, 588, 300	35, 287, 200
3 港湾流港水港	兆 1,610,869	1,383,769	227,100	23, 066, 232	18,713,166	4, 353, 066
4 任 化 站 分	次 258,550		258, 550	6,260,032		6,260,032
5 生活環境施設整備	整 1,126,000	0	1,126,000	4,742,000	0	4, 742, 000
6 農業基盤整備	篇 3,606,350	791,500	2,814,850	48,122,050	21,027,812	27, 094, 238
河 44 7	第 41,300	0	41,300	3,610,649	0	5,610,649
北流道災害復間事 	事 11,643	11,643	0	182,434	182,434	0
北海道開発計画費	Ľ! ∆ 11,894	△ 11,894	0 i	137,606	157,606	0
·	音			340,311	340, 311	
V一般行政型	費 221,875	221,875	0	3, 457, 482	5, 457, 482	0
<u>₩</u>	15, 784, 877	7,256,577	8, 528, 300	221,770,089	127,421,004	94, 369, 085

北海道議会時報第23巻第9・10号(昭和46年)